

裾野市水道事業経営戦略 (令和 7 年 3 月改定版)

令和 7 年 3 月

裾野市水道部上下水道経営課
裾野市水道部上下水道工務課

裾野市水道事業経営戦略（令和7年3月改定版）

目次

~~~~~

|                     |    |
|---------------------|----|
| 第1 経営戦略策定の趣旨と位置付け   |    |
| 1.1 経営戦略の趣旨         | 1  |
| 1.2 経営戦略の位置付け       | 2  |
| 1.3 計画概要            | 2  |
| 第2 水道事業の概要          | 3  |
| 2.1 事業の現況           | 3  |
| 2.1.1 給水            | 3  |
| 2.1.2 施設            | 3  |
| 2.1.3 料金            | 4  |
| 2.1.4 組織            | 5  |
| 2.2 これまでの主な経営健全化の取組 | 6  |
| 2.2.1 アセットマネジメントの実施 | 6  |
| 2.2.2 水道施設の統廃合      | 6  |
| 2.2.3 外部委託の実施       | 6  |
| 2.2.4 支出の削減         | 6  |
| 2.2.5 広域化の検討        | 7  |
| 2.3 現状分析            | 8  |
| 2.3.1 事業の状況         | 8  |
| 2.3.2 経営の状況         | 10 |
| 2.3.3 経営指標          | 13 |
| 2.3.4 経営比較分析表       | 39 |
| 第3 将来の事業環境          | 41 |
| 3.1 給水人口の及び給水量の予測結果 | 41 |
| 3.2 料金収入の見通し        | 42 |
| 3.3 施設の見通し          | 43 |
| 3.3.1 水道施設の概要       | 43 |
| 3.3.2 アセットマネジメント    | 44 |
| 3.4 組織の見通し          | 49 |
| 第4 経営の基本方針          | 50 |

## 裾野市水道事業経営戦略（令和7年3月改定版）

## 目次

|                                                 |    |
|-------------------------------------------------|----|
| 第5 投資・財政計画(収支計画) .....                          | 53 |
| 5.1 投資・財政計画(収支計画) .....                         | 53 |
| 5.2 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明 .....              | 53 |
| 5.2.1 投資についての説明 .....                           | 53 |
| 5.2.2 財源についての説明 .....                           | 55 |
| 5.2.3 投資以外の経費についての説明 .....                      | 56 |
| 5.3 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や<br>今後検討予定の取組の概要 ..... | 57 |
| 5.3.1 投資について .....                              | 57 |
| 5.3.2 財源について .....                              | 58 |
| 第6 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項 .....                    | 59 |

## 第1 経営戦略策定の趣旨と位置付け

### 1.1 経営戦略の趣旨

裾野市水道事業は、昭和27年に計画給水人口9,450人、計画一日最大給水量2,120m<sup>3</sup>/日の規模で創設事業認可を受け給水を開始しました。以来、給水人口、給水量の増加及び簡易水道統合等により数次の拡張事業を重ね、平成14年度(2002年度)に第4次拡張事業として、目標年度平成23年度(2011年度)、計画給水人口56,000人、計画一日最大給水量36,500m<sup>3</sup>/日の内容で許可を取得し事業を進めてきました。

そして、平成16年度(2004年度)に給水区域の拡張と取水地点の変更に伴い第4次拡張事業の第1次変更を、平成23年度(2011年度)に給水区域の変更に伴い第4次拡張事業の第2次変更を、平成26年度(2014年度)に取水地点の変更に伴い第4次拡張事業の第3次変更を行ってきました。

近年では、令和元年度(2019年度)に「裾野市水道事業経営戦略」を策定、令和3年度(2021年度)に「裾野市水道事業基本計画」(以後「基本計画」)を策定し、「豊かで良質な水道水の安定供給」を基本理念とし、水道事業を運営しています。

裾野市水道事業経営戦略は策定から5年が経過し、人口減少や節水機器の普及による給水収益の減少及び物価高騰による費用の増加等、さらに計画期間がコロナ期をまたいだことに起因する大幅な社会情勢の変化に伴い、経営環境が著しく変化していることから、より実情に即した内容とするため、「裾野市水道事業経営戦略（令和7年3月改定版）」を策定します。

## 1.2 経営戦略の位置付け

経営戦略の策定にあたっては、市の上位計画である『第5次裾野市総合計画』との整合を図るものとします。また、安定した事業経営を持続するために、「経営戦略策定・改定ガイドライン（平成31年3月29日策定）」及び、「経営戦略策定・改定マニュアル(令和4年1月25日改定)」に沿って策定します。

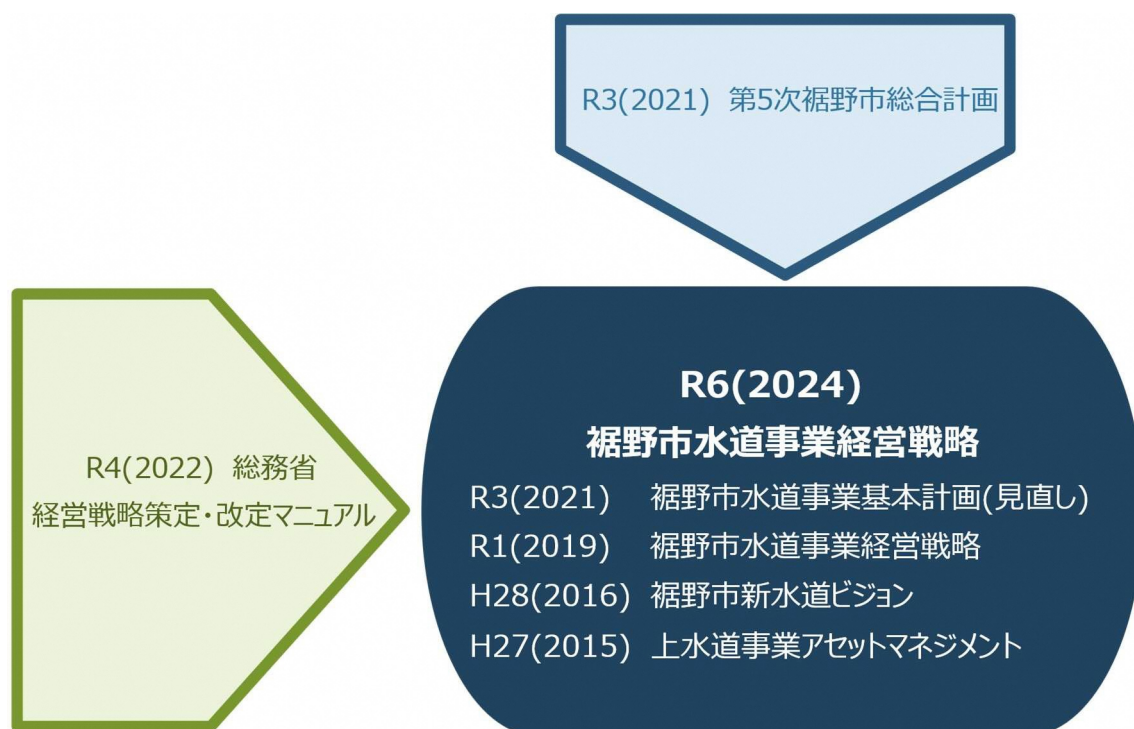


図1.2.1 経営戦略の位置付け

## 1.3 計画概要

- (1) 団 体 名：静岡県裾野市
- (2) 事 業 名：裾野市水道事業
- (3) 計画期間：令和7年度(2025年度) ～ 令和16年度(2034年度)（10年間）

## 第2 水道事業の概要

### 2.1 事業の現況

#### 2.1.1 給 水

|                     |              |        |                          |
|---------------------|--------------|--------|--------------------------|
| 供用開始年月日             | 昭和31年(1956年) | 計画給水人口 | 54,000 人                 |
|                     | 4月1日         |        |                          |
| 法適(全部・財務)<br>・非適の区分 | 法適(全部)       | 現在給水人口 | 47,563 人                 |
|                     |              | 有収水量密度 | 1.92 千m <sup>3</sup> /ha |

※ 有収水量密度 = 年間有収水量(m<sup>3</sup>) / 給水区域面積(ha)

$$= 5,254.505 / 2,731 \div 1.92 \text{ (千m}^3\text{/ha)}$$

- ・ 年間有収水量 = 5,254,505(m<sup>3</sup>) ※令和5年度(2023年度)決算書
- ・ 給水区域面積 = 2,731(ha) ※令和5年度(2023年度)水道統計

#### 2.1.2 施 設

|      |                          |    |                   |
|------|--------------------------|----|-------------------|
| 水源   | 地下水                      |    |                   |
| 施設数  | 浄水場設置数                   | 9  | 管路延長<br>338.60 千m |
|      | 配水池設置数                   | 19 |                   |
| 施設能力 | 33,390 m <sup>3</sup> /日 |    | 施設利用率<br>53.7%    |

※ 施設数、管路延長は令和5年度(2023年度)水道統計より

※ 施設利用率 = 1日平均配水量(m<sup>3</sup>/日) / 1日配水能力(m<sup>3</sup>/日)

$$= 17,957 / 33,390 = 0.5377 \div 53.7(\%)$$

- ・ 1日平均配水量 = 17,957(m<sup>3</sup>/日) ※令和5年度(2023年度)決算書

### 2.1.3 料 金

本市の水道料金はメーター口径別に一定の使用量までは定額の基本料金に含まれており、それ以降は使用水量に応じた超過料金が発生する二部料金制を採用しています。

直近の料金改定年月日は、平成26年(2014年)3月1日です。以下に、本市水道事業の現行の水道料金を示します。

(税込み)

| 基本料金(1ヶ月あたり)           |                     |          | 超過料金/従量料金             |         |
|------------------------|---------------------|----------|-----------------------|---------|
| 口 径                    | 基本水量                | 料金       | 段階区分                  | 金 額     |
| 13mm                   | 10m <sup>3</sup> 以下 | 990 円    | 超過1m <sup>3</sup> につき | 148.5 円 |
| 20mm                   | 10m <sup>3</sup> 以下 | 1,100 円  |                       |         |
| 25mm                   | 10m <sup>3</sup> 以下 | 1,320 円  |                       |         |
| 30mm                   | 10m <sup>3</sup> 以下 | 1,650 円  |                       | 198.0 円 |
| 40mm                   | 10m <sup>3</sup> 以下 | 2,750 円  |                       |         |
| 50mm                   | 10m <sup>3</sup> 以下 | 4,400 円  |                       |         |
| 75mm                   | 10m <sup>3</sup> 以下 | 7,700 円  |                       |         |
| 100mm                  | 10m <sup>3</sup> 以下 | 16,500 円 |                       |         |
| 料金改定年月日(消費税のみの改定は含まない) |                     |          | 平成26年3月1日             |         |

#### 2.1.4 組 織

本市では、令和6年(2024年)4月1日現在、水道部は水道部長以下15名で、水道事業、下水道事業及び簡易水道事業の運営を行っています。この内、水道事業に携わる職員は9名(事務職：5名、技術職：3名、会計年度任用職員：1名)です。

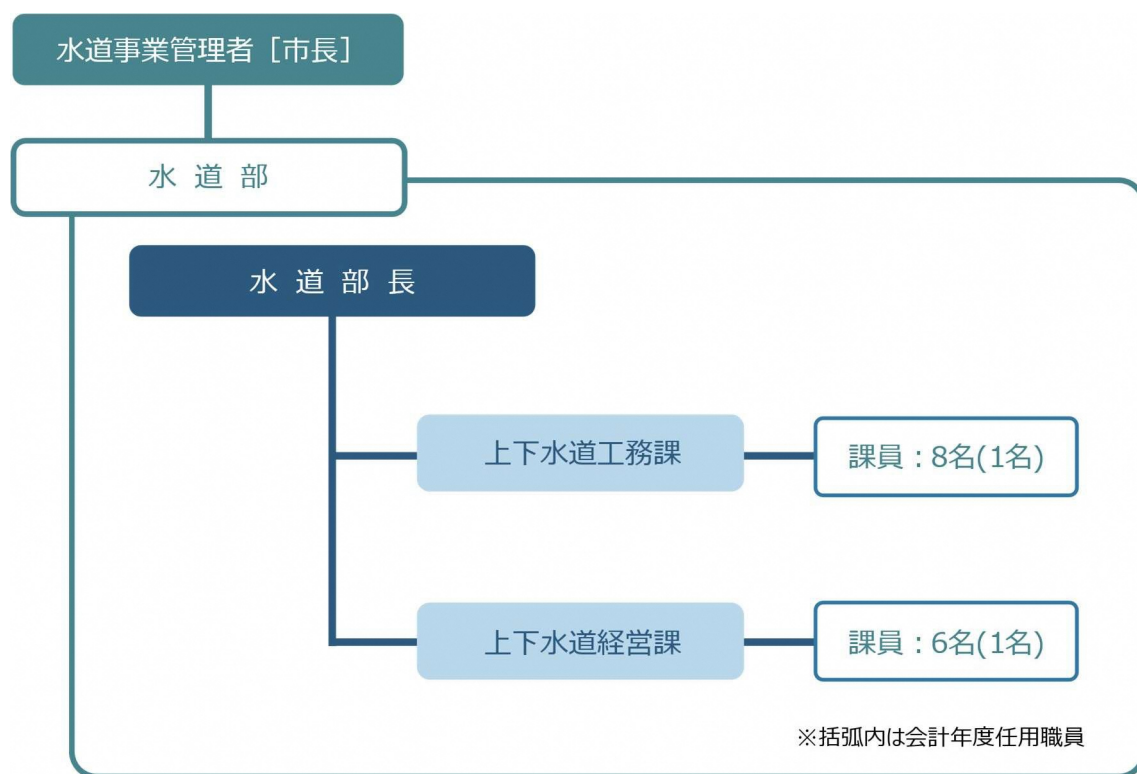


図2.1.1 裾野市水道部職員構成図 令和6年(2024年)4月1日現在

## 2.2 これまでの主な経営健全化の取組

### 2.2.1 アセットマネジメントの実施

本市水道事業では平成27年度(2015年度)に水道事業が保有する全資産を対象とした「アセットマネジメント」(計画期間：2016年～2055年の40年間)を実施し、水道事業が保有する資産の状態・健全度を適切に診断・評価し、中長期の更新需要見通しの検討を行いました。

更新需要は、「法定耐用年数<sup>※</sup>で更新した場合」の更新需要の合計(構造物及び設備と管路)が約384億円(年平均：9.6億円)となりましたが、「実使用年数<sup>※</sup>で更新した場合」は約232億円(年平均：5.6億円)となり、約40%の更新需要削減となります。

今後は、適切な維持管理を実施し資産の長寿命化を図り、資産の更新を「実使用年数」で実施することで、更新費用の削減に努めます。

※法定耐用年数と実使用年数の定義についてはP.44参照

### 2.2.2 水道施設の統廃合

水道施設運用の効率化を目的に、平成21年度(2009年度)から平成27年度(2015年度)にかけて、水道施設の統廃合を行い、5施設(大畑配水場、岩波取水場、千福取水場、茶畑取水場、御宿取水場)を廃止し、動力費の削減を図りました。

また、施設規模の適正化を目的に、平成30年度(2018年度)に下和田第1配水場において、配水池を2池(容量：970m<sup>3</sup>)から1池(容量：470m<sup>3</sup>)にダウンサイズして更新を行いました。

### 2.2.3 外部委託の実施

市民サービスの向上と業務の効率化を目的に、平成22年度(2010年度)から水道料金徴収業務と検針業務を民間委託しました。

また、平成29年度(2017年度)からは、上記の民間委託業務に給水区域末端の水質検査・施設巡回を追加し、契約期間も3年から5年に延長することで、更なる業務の効率化と費用の削減を図りました。

### 2.2.4 支出の削減

支出の削減を目的に、平成30年度(2018年度)に企業債の任意繰上償還を行い、負債及び今後の支払利息額を減少させました。

#### 2.2.5 広域化の検討

本市は静岡県水道広域連携全体会議において、駿豆圏域(賀茂地区を除く)検討部に所属しており、近隣市町4市2町(裾野市、沼津市、三島市、御殿場市、長泉町、小山町)との広域連携について検討を行っています。

平成12年(2000年)に災害時における相互応援協定を締結するとともに、情報交換、研修会の開催、給水装置工事申込書の様式統一等のソフト的な取組のほか、隣接市町における緊急連絡管の設置も行っています。

## 2.3 現状分析

### 2.3.1 事業の状況

#### (1) 普及の状況

令和5年度末(2023年度末)の給水普及率は99.9%であることから、給水区域内はほぼ普及しています。

$$\text{給水普及率 (\%)} = \frac{\text{給水人口 (人)}}{\text{給水区域内人口 (人)}}$$

表2.3.1 給水普及率

| 年度           | 給水区域内人口 |        | 給水人口   |        | 給水普及率 |        |
|--------------|---------|--------|--------|--------|-------|--------|
|              | (人)     | 増減率(%) | (人)    | 増減率(%) | (%)   | 増減率(%) |
| R1<br>(2019) | 49,390  | -      | 49,343 | -      | 99.9  | -      |
| R2<br>(2020) | 48,909  | -1.0   | 48,865 | -1.0   | 99.9  | +0.0   |
| R3<br>(2021) | 48,502  | -0.8   | 48,470 | -0.8   | 99.9  | +0.0   |
| R4<br>(2022) | 48,004  | -1.0   | 47,976 | -1.0   | 99.9  | +0.0   |
| R5<br>(2023) | 47,586  | -0.9   | 47,563 | -0.9   | 99.9  | +0.0   |

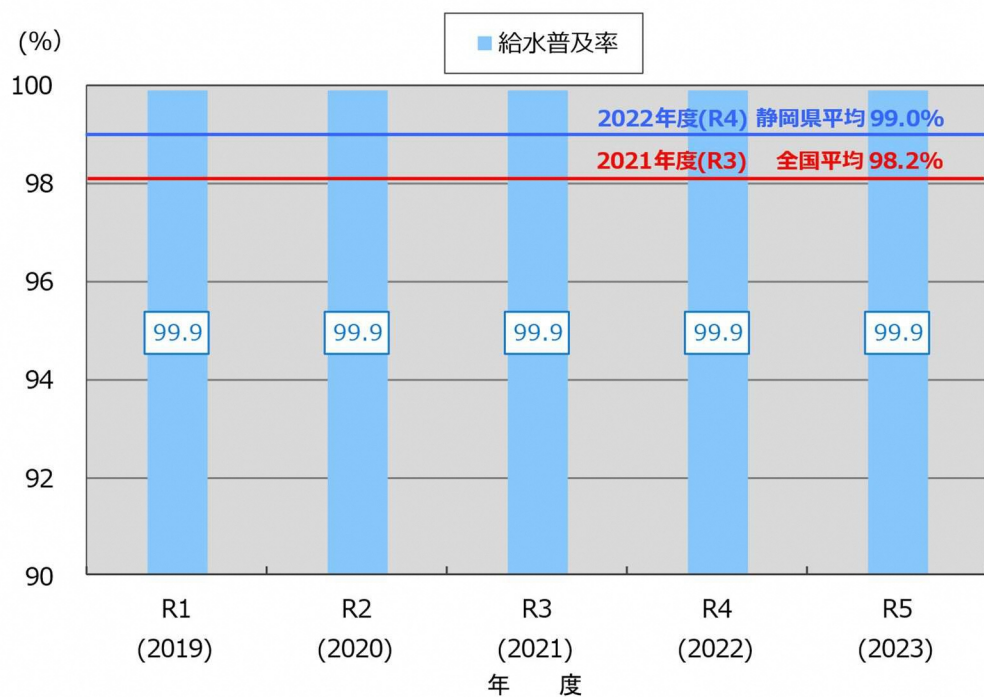


図2.3.1 給水普及率の推移

## (2) 使用水量の状況

過去5年間の実績では、1日平均給水量は横ばい傾向、1日最大給水量も令和3年度(2021年度)以降は横ばい傾向となっています。

1日最大給水量 (m<sup>3</sup>/日) : 1日当り給水量の年間最大値

$$\text{1日平均給水量 (m}^3\text{/日)} = \frac{\text{年間配水量 (m}^3\text{)}}{\text{年間日数 (日)}}$$

表2.3.2 使用水量

| 年度           | 1日最大給水量             |        | 1日平均給水量             |        |
|--------------|---------------------|--------|---------------------|--------|
|              | (m <sup>3</sup> /日) | 増減率(%) | (m <sup>3</sup> /日) | 増減率(%) |
| R1<br>(2019) | 19,671              | -      | 18,094              | -      |
| R2<br>(2020) | 20,649              | +5.0   | 18,385              | +1.6   |
| R3<br>(2021) | 18,721              | -9.3   | 18,139              | -1.3   |
| R4<br>(2022) | 18,320              | -2.1   | 17,989              | -0.8   |
| R5<br>(2023) | 18,350              | +0.2   | 17,957              | -0.2   |

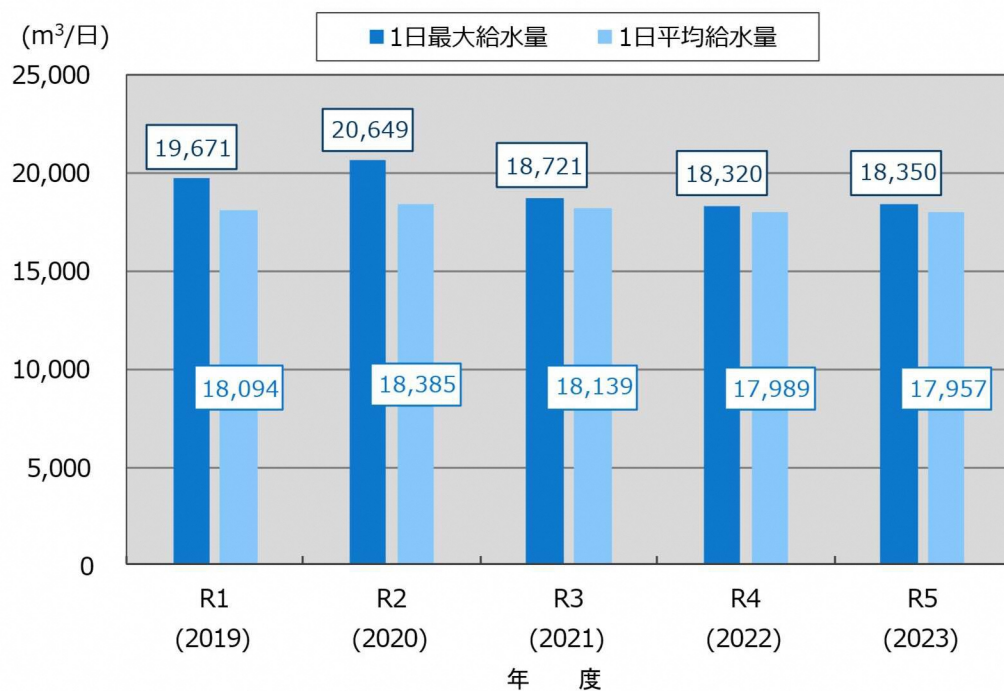


図2.3.2 使用水量の推移

## 2.3.2 経営の状況

### (1) 給水収益の状況

水道料金による給水収益は約7.0億円であり、横ばい傾向となっています。

なお、令和3年度(2021年度)に給水収益が減少したのは、コロナ禍対策として、4月・5月分の基本料金の軽減を実施したためです。

表2.3.3 給水収益(税抜)

| 年度           | 給水収益 |        |
|--------------|------|--------|
|              | (億円) | 増減率(%) |
| R1<br>(2019) | 7.34 | -      |
| R2<br>(2020) | 7.37 | +0.4   |
| R3<br>(2021) | 6.87 | -6.8   |
| R4<br>(2022) | 7.18 | +4.5   |
| R5<br>(2023) | 7.07 | -1.5   |

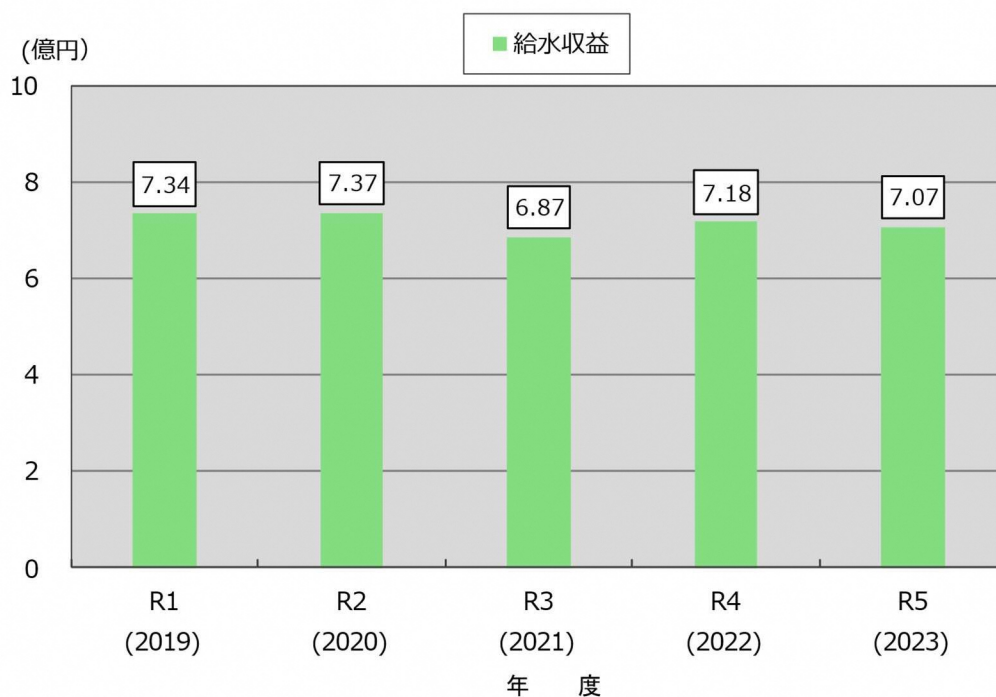


図2.3.3 給水収益の推移(税抜)

本市の令和5年度(2023年度)の水道料金(口径20mm、1ヶ月20m<sup>3</sup>当たり)は2,585円となっており、静岡県内の事業体の水道料金の平均値と比べて同程度となっています。

表2.3.4 水道料金の比較 (口径20mm・税込み)

| 都市名   | 水道料金                 | 都市名                  | 水道料金                 |
|-------|----------------------|----------------------|----------------------|
|       | 円/20m <sup>3</sup> 月 |                      | 円/20m <sup>3</sup> 月 |
| 裾野市   | 2,585                | 富士市                  | 2,805                |
| 下田市   | 4,431                | 島田市                  | 2,695                |
| 東伊豆町  | 2,849                | 焼津市                  | 2,112                |
| 河津町   | 3,520                | 藤枝市                  | 2,750                |
| 南伊豆町  | 3,630                | 牧之原市                 | 3,685                |
| 松崎町   | 2,632                | 吉田町                  | 2,926                |
| 西伊豆町  | 2,420                | 大井上水道企業団             | 2,514                |
| 熱海市   | 2,878                | 磐田市                  | 2,802                |
| 伊東市   | 2,500                | 掛川市                  | 3,299                |
| 沼津市   | 1,950                | 袋井市                  | 3,630                |
| 三島市   | 2,190                | 御前崎市                 | 2,739                |
| 伊豆市   | 2,923                | 菊川市                  | 3,645                |
| 函南町   | 2,310                | 森町                   | 3,685                |
| 伊豆の国市 | 2,013                | 湖西市                  | 3,740                |
| 長泉町   | 1,525                | 静岡市                  | 2,607                |
| 御殿場市  | 2,610                | 浜松市                  | 2,200                |
| 小山町   | 1,485                | 2024年度(R6)<br>静岡県平均値 | 2,570                |
| 富士宮市  | 1,815                |                      |                      |

※各事業体のHPより(令和6年12月時点)

## (2) 企業債残高の推移

令和5年度末(2023年度末)の企業債残高は約2.5億円であり、過去5年間の実績を見ると減少傾向にあります。

水道事業では、今後も施設の整備・更新・耐震化を継続的に実施していくため、必要に応じて企業債を借り入れる見通しです。

表2.3.5 企業債残高（税抜き）

| 年度           | 企業債残高 |        |
|--------------|-------|--------|
|              | (億円)  | 増減率(%) |
| R1<br>(2019) | 5.92  | -      |
| R2<br>(2020) | 5.09  | -14.0  |
| R3<br>(2021) | 4.24  | -16.7  |
| R4<br>(2022) | 3.36  | -20.8  |
| R5<br>(2023) | 2.45  | -27.1  |

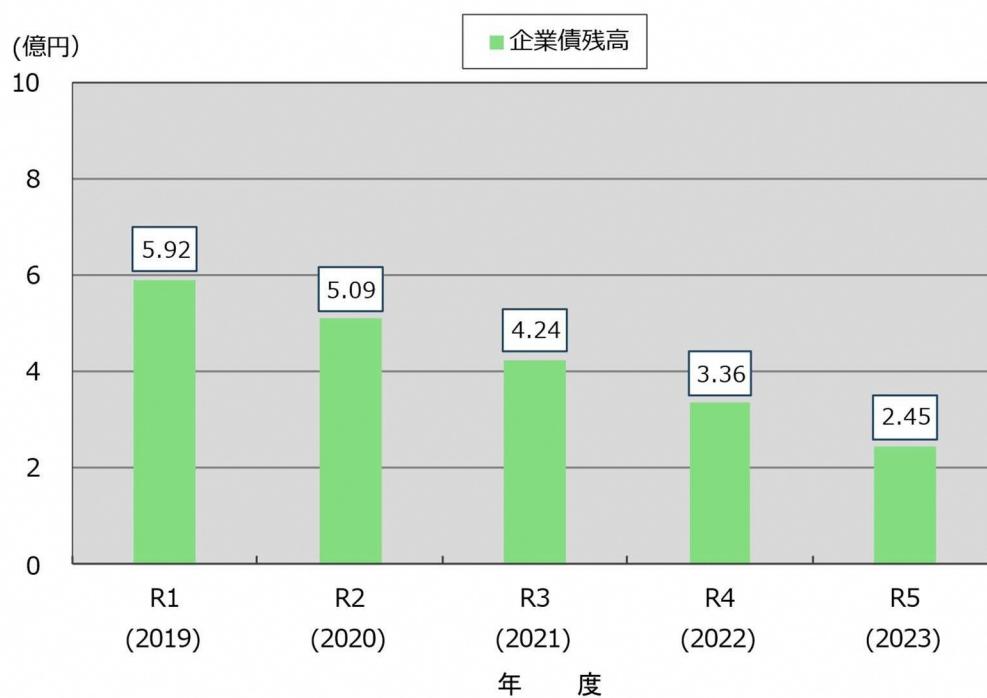


図2.3.4 企業債残高の推移

### 2.3.3 經營指標

### (1) 経営指標の算定

水道事業経営指標は、総務省が行う地方公営企業決算状況調査の結果に基づき、収益性、資産・財務状況、効率性・生産性等の観点から水道事業を分析したものであり、毎年、総務省から公表されています。

また、公表に伴い水道事業を給水形態や給水人口規模により区分しており、水道事業体は類似した経営環境の事業体との比較を行い、自らの事業体の特徴や問題点を把握することができます。

【類似団体区分(水道事業)】

水道事業の類似団体区分については、事業区分、給水形態区分、現在給水人口規模区分により類型化されています。

裾野市水道事業は、以下の区分に該当し、類似団体区分は『A5』となります。

- ① 事業区分 ⇒ 上水道事業
- ② 給水形態区分 ⇒ 末端給水事業
- ③ 現在給水人口規模区分 ⇒ 3万人以上5万人未満

## 類似団体区分

**A5**

次頁以降に、類似団体区分一覧表を示します。

表2.3.6 類似団体区分(水道事業)

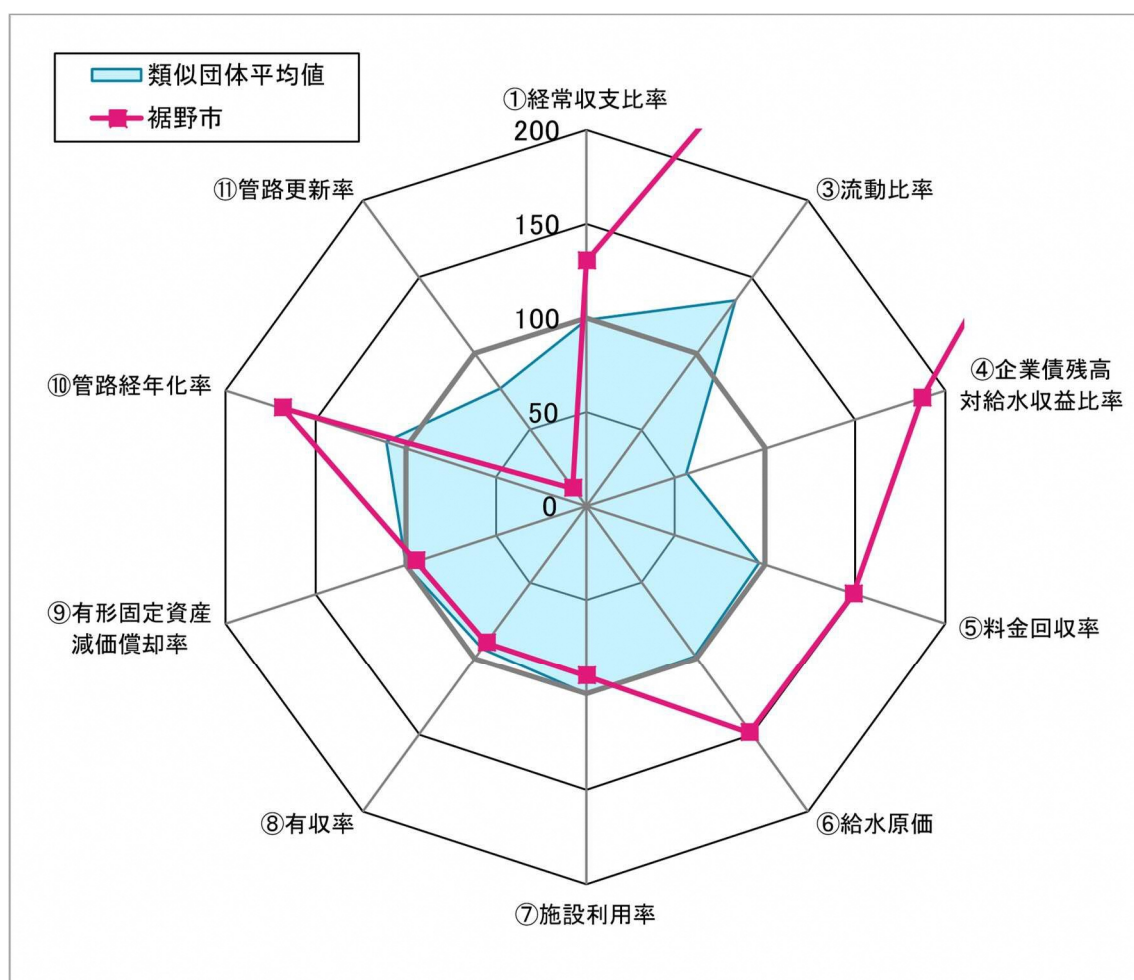
| 〈事業区分〉 | 〈給水形態区分〉 | 〈現在給水人口規模区分〉        | 〈類似団体区分〉 |
|--------|----------|---------------------|----------|
| 上水道事業  | A 末端給水事業 | 都道府県・指定都市           | 政令市等     |
|        |          | 1 30万人以上            | A1       |
|        |          | 2 15万人以上30万人未満      | A2       |
|        |          | 3 10万人以上15万人未満      | A3       |
|        |          | 4 5万人以上10万人未満       | A4       |
|        |          | 5 3万人以上5万人未満        | A5 (裾野市) |
|        |          | 6 1.5万人以上3万人未満      | A6       |
|        |          | 7 1万人以上1.5万人未満      | A7       |
|        |          | 8 5千人以上1万人未満        | A8       |
|        |          | 9 5千人未満             | A9       |
|        | B 用水供給事業 |                     | B        |
| 簡易水道事業 | C 法適用    | 1 10,001人以上         | C1       |
|        |          | 2 5,001人以上10,000人以下 | C2       |
|        |          | 3 2,001人以上5,000人以下  | C3       |
|        |          | 4 2,000人以下          | C4       |
|        | D 法非適用   | 1 10,001人以上         | D1       |
|        |          | 2 5,001人以上10,000人以下 | D2       |
|        |          | 3 2,001人以上5,000人以下  | D3       |
|        |          | 4 2,000人以下          | D4       |

## (2) 分析結果

本市と同じ類似団体区分「A5」に分類されている事業体の経営指標平均値と比較した結果を以下に示します。

なお、下図のレーダーチャートは全国平均値を100とした場合で示し、チャートの外側程望ましい状態であることを示します。また、「②累積欠損金比率」については、本市は累積欠損金がないため、チャートから除外しています。

分析結果としては、チャートや次頁の経営指標一覧が示すように、「⑪管路更新率」が類似団体や全国の平均値と比較して著しく低い状況です。(※P.37参照)



※裾野市の値、類似団体及び基準とした全国の平均値は令和5年度(2023年度)の実績値

図2.3.5 裾野市水道事業 経営分析結果

表2.3.7 経営指標一覧表

| 区分             |       | 指 標                                               |                                                                   | 年 度          |              |              |              |              | 単 位                                                                                   | 指標の<br>目指すべき<br>方向                                                                    |
|----------------|-------|---------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|---------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------|
|                |       |                                                   |                                                                   | R1<br>(2019) | R2<br>(2020) | R3<br>(2021) | R4<br>(2022) | R5<br>(2023) |                                                                                       |                                                                                       |
| 経営の健全性・<br>効率性 | ①     | 経常収支比率                                            | 実績値                                                               | 142.62       | 144.16       | 141.91       | 139.87       | 140.68       | %                                                                                     |    |
|                |       | 算出式                                               | $\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$                      | 平均値          | 109.01       | 108.83       | 109.23       | 108.04       |                                                                                       |                                                                                       |
|                | ②     | 累積欠損金比率                                           | 実績値                                                               | 0.00         | 0.00         | 0.00         | 0.00         | 0.00         | %                                                                                     |    |
|                |       | 算出式                                               | $\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$ | 平均値          | 3.70         | 4.34         | 4.69         | 4.72         |                                                                                       |                                                                                       |
|                | ③     | 流動比率                                              | 実績値                                                               | 2,029.70     | 1,790.02     | 1,869.79     | 1,896.64     | 2,692.80     | %                                                                                     |    |
|                |       | 算出式                                               | $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$                      | 平均値          | 365.18       | 327.77       | 338.02       | 345.94       |                                                                                       |                                                                                       |
|                | ④     | 企業債残高対給水収益比率                                      | 実績値                                                               | 80.57        | 69.02        | 61.64        | 46.74        | 34.59        | %                                                                                     |    |
|                |       | 算出式                                               | $\frac{\text{企業債現在高}}{\text{給水収益}} \times 100$                    | 平均値          | 371.65       | 397.10       | 379.91       | 386.61       |                                                                                       |                                                                                       |
|                | ⑤     | 料金回収率                                             | 実績値                                                               | 147.77       | 150.14       | 138.74       | 144.27       | 146.21       | %                                                                                     |    |
|                |       | 算出式                                               | $\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$                      | 平均値          | 98.77        | 95.79        | 98.30        | 93.82        |                                                                                       |                                                                                       |
|                | ⑥     | 給水原価                                              | 実績値                                                               | 90.89        | 88.82        | 90.82        | 93.13        | 92.06        | 円/m <sup>3</sup>                                                                      |  |
|                |       | 算出式                                               | $\frac{\text{費用合計} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}} \times 100$  | 平均値          | 173.67       | 171.13       | 173.70       | 178.94       |                                                                                       |                                                                                       |
| ⑦              | 施設利用率 | 実績値                                               | 54.19                                                             | 55.06        | 54.33        | 53.88        | 53.78        | %            |  |                                                                                       |
|                | 算出式   | $\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$ | 平均値                                                               | 59.67        | 60.12        | 60.34        | 59.54        |              |                                                                                       | 59.26                                                                                 |
| ⑧              | 有収率   | 実績値                                               | 82.57                                                             | 82.40        | 82.36        | 81.36        | 79.95        | %            |  |                                                                                       |
|                | 算出式   | $\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$ | 平均値                                                               | 84.60        | 84.24        | 84.19        | 83.93        |              |                                                                                       | 83.84                                                                                 |
| 老朽化の状況         | ⑨     | 有形固定資産減価償却率                                       | 実績値                                                               | 50.35        | 51.39        | 52.50        | 53.78        | 54.90        | %                                                                                     |  |
|                |       | 算出式                                               | $\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{償却資産}} \times 100$                   | 平均値          | 48.17        | 48.83        | 49.96        | 50.82        |                                                                                       |                                                                                       |
|                | ⑩     | 管路経年化率                                            | 実績値                                                               | 10.65        | 10.92        | 8.13         | 8.93         | 7.99         | %                                                                                     |  |
|                |       | 算出式                                               | $\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$           | 平均値          | 17.12        | 18.18        | 19.32        | 21.16        |                                                                                       |                                                                                       |
|                | ⑪     | 管路更新率                                             | 実績値                                                               | 0.73         | 0.62         | 0.18         | 0.11         | 0.07         | %                                                                                     |  |
|                |       | 算出式                                               | $\frac{\text{当年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$              | 平均値          | 0.54         | 0.57         | 0.52         | 0.48         |                                                                                       |                                                                                       |

※ 平均値は、総務省HPの『水道事業経営指標』のうち、『給水人口3万人以上5万人未満』の全平均値。

※ 指標の目指すべき方向は、増加傾向が望ましい指標は上向き矢印、減少傾向が望ましい指標は下向き矢印で示す。

1 経常収益＝営業収益＋営業外収益 経常費用＝営業費用＋営業外費用

6 費用合計＝経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費)

9 減価償却累計額＝減価償却済みの有形固定資産累計額（減価することがない土地等は除く）

償却資産＝有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価＝減価償却累計額＋償却対象資産

### ①経常収支比率

$$\text{経常収支比率（\%）} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$

#### 【指標の見方】

経常収支比率は、当該年度における給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標です。

当該指標は、100%以上（単年度の収支が黒字であることを表す）となっている必要があります。数値が100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示していますので、経営改善に向けた取り組みが必要です。

#### 【裾野市の場合】

本市の経常収支比率は100%を超え、類似団体平均値よりも上回っていることから、経営状況は健全であり標準的な水準です。

表2.3.8 経常収支比率（%）

| 年度           | 経常収益    | 経常費用    | 経常収支比率 | 平均値    |
|--------------|---------|---------|--------|--------|
|              | (千円)    | (千円)    | (%)    | (%)    |
| R1<br>(2019) | 908,439 | 636,945 | 142.62 | 109.01 |
| R2<br>(2020) | 905,433 | 628,094 | 144.16 | 108.83 |
| R3<br>(2021) | 901,521 | 635,289 | 141.91 | 109.23 |
| R4<br>(2022) | 888,311 | 635,105 | 139.87 | 108.04 |
| R5<br>(2023) | 890,666 | 633,127 | 140.68 | 107.49 |

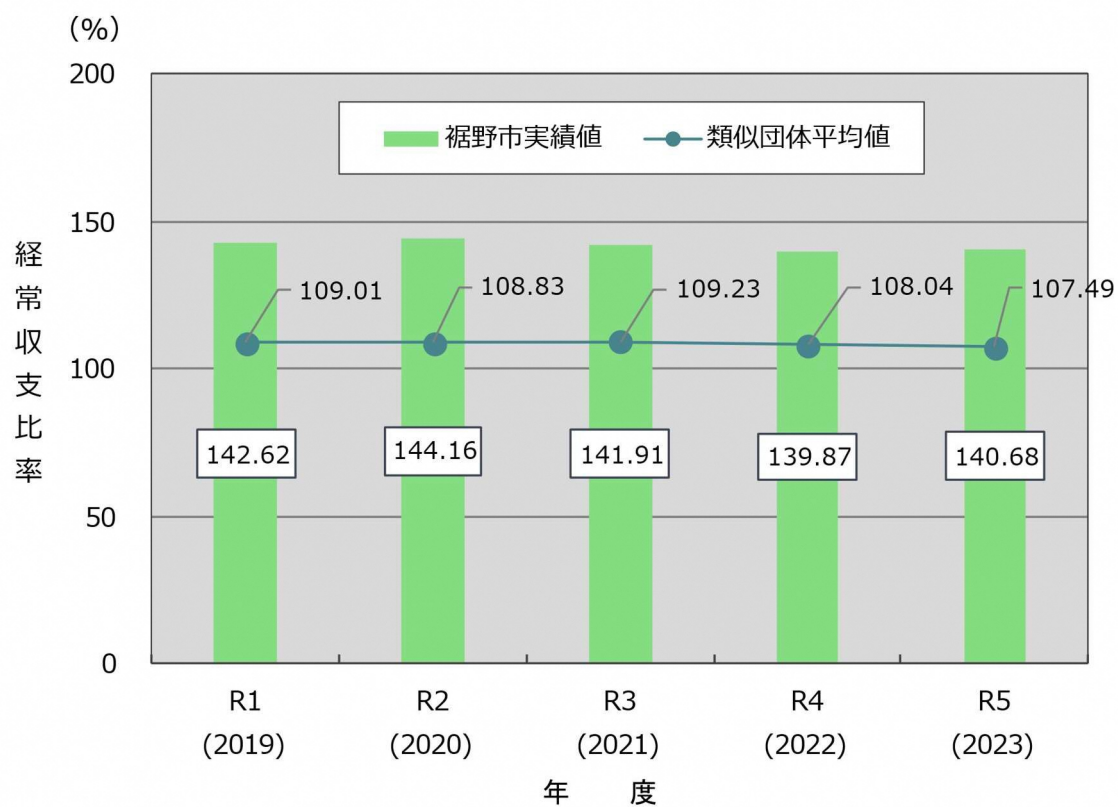


図2.3.6 経常収支比率 (%)

## ②累積欠損金比率

$$\text{累積欠損金比率（\%）} = \frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$$

### 【指標の見方】

累積欠損金比率は、営業収益に対する累積欠損金(営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した損失のこと)の状況を表す指標です。

当該指標は、累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められます。累積欠損金を有している場合は、経営の健全性に課題があるといえますので、経年の状況も踏まえながら0%となるよう経営改善を図っていく必要があります。

### 【裾野市の場合】

本市の累積欠損金比率は0%と欠損金は発生しておらず、健全な経営状況であるといえます。

表2.3.9 累積欠損金比率（%）

| 年度           | 当年度未処理<br>欠損金 | 営業収益    | 受託工事収益 | 累積欠損金比率 | 平均値  |
|--------------|---------------|---------|--------|---------|------|
|              | (千円)          | (千円)    | (千円)   | (%)     | (%)  |
| R1<br>(2019) | 0             | 768,847 | 5,890  | 0.00    | 3.70 |
| R2<br>(2020) | 0             | 765,358 | 4,901  | 0.00    | 4.34 |
| R3<br>(2021) | 0             | 715,018 | 4,962  | 0.00    | 4.69 |
| R4<br>(2022) | 0             | 747,837 | 6,413  | 0.00    | 4.72 |
| R5<br>(2023) | 0             | 739,943 | 4,354  | 0.00    | 5.76 |

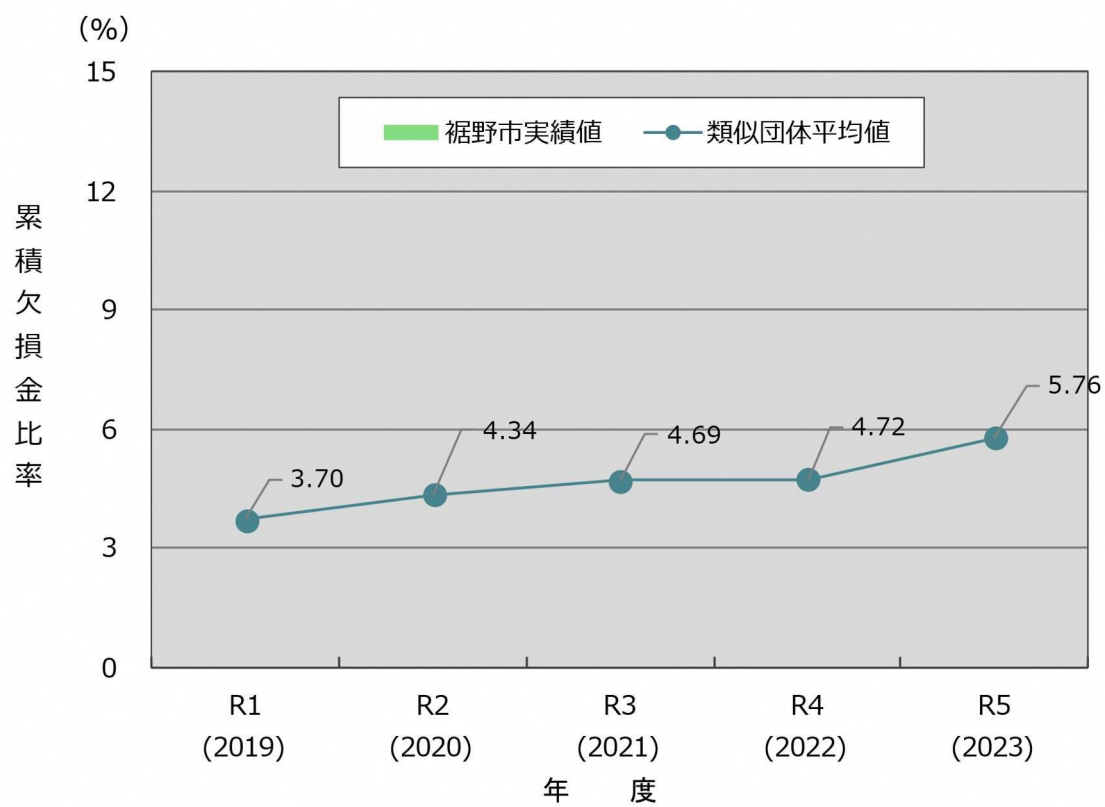


図2.3.7 累積欠損金比率 (%)

### ③流動比率

$$\text{流動比率（％）} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

#### 【指標の見方】

流動比率は、短期的な債務に対する支払能力を表す指標です。

当該指標は1年以内に支払うべき債務に対し、支払うための現金等が確保できているかを示すため、100%以上であることが必要です。一般的に100%を下回るということは、現金化できる資産で1年以内に支払わなければならない負債を賄えておらず、支払能力を高めるための経営改善を図っていく必要があります。

#### 【裾野市の場合】

本市の流動比率は100%以上であることから、短期債務に対する十分な支払能力を有しているといえます。

表2.3.10 流動比率（％）

| 年度           | 流動資産      | 流動負債    | 流動比率     | 平均値    |
|--------------|-----------|---------|----------|--------|
|              | (千円)      | (千円)    | (％)      | (％)    |
| R1<br>(2019) | 2,161,305 | 106,484 | 2,029.70 | 365.18 |
| R2<br>(2020) | 2,058,436 | 114,995 | 1,790.02 | 327.77 |
| R3<br>(2021) | 2,264,843 | 121,128 | 1,869.79 | 338.02 |
| R4<br>(2022) | 2,546,700 | 134,274 | 1,896.64 | 345.94 |
| R5<br>(2023) | 2,760,118 | 102,500 | 2,692.80 | 329.70 |

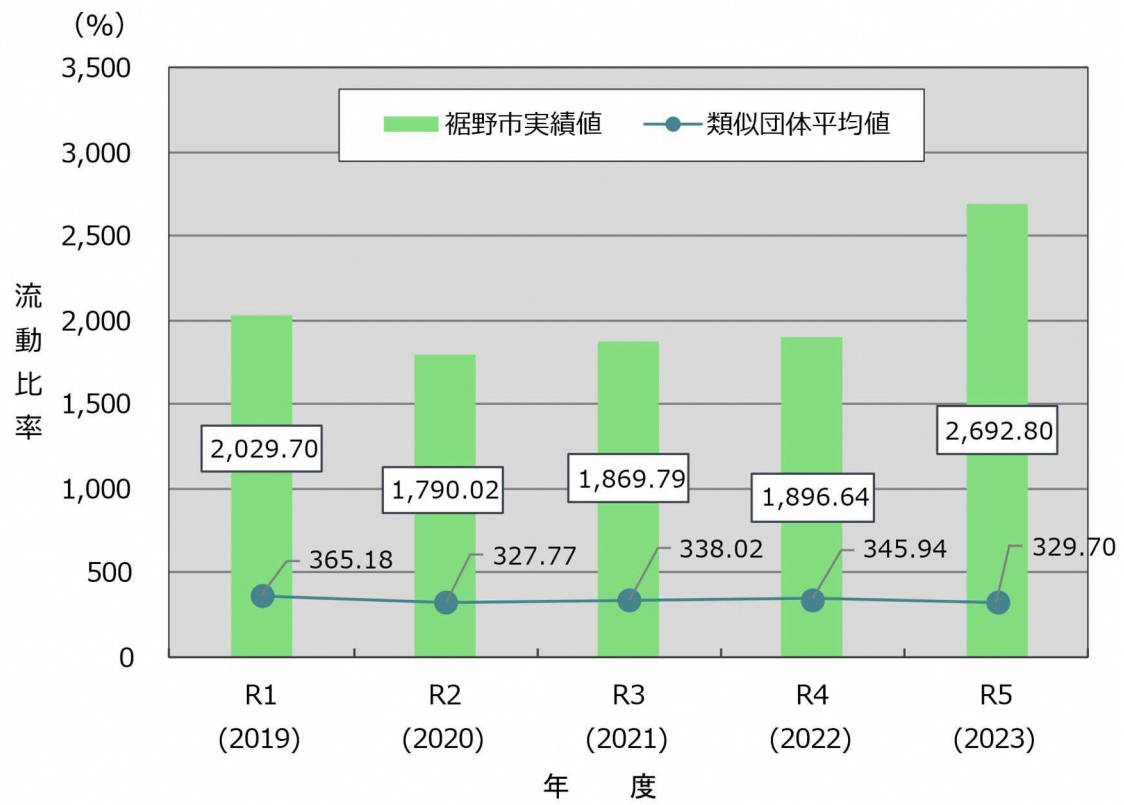


図2.3.8 流動比率 (%)

#### ④企業債残高対給水収益比率

$$\text{企業債残高対給水収益比率（\%）} = \frac{\text{企業債現在高}}{\text{給水収益}} \times 100$$

##### 【指標の見方】

企業債残高対給水収益比率は、給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模及び経営に及ぼす影響を表す指標です。

当該指標については、明確な数値基準はありません。したがって、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められます。当該指標が類似団体との比較で低い場合であっても、投資規模は適切か、料金水準は適切か、必要な更新を先送りしているため企業債残高が少額となっているにすぎないかといった分析を行い、経営改善を図っていく必要があります。

##### 【裾野市の場合】

本市の給水収益に対する企業債残高の割合は、平成14年度(2002年度)以降新規の借入を行っていないため、類似団体平均値と比較して低い状況にあります。

今後は、令和7年度(2025年度)に管路更新計画を策定し、管路更新を推進する計画であるため、必要に応じて企業債を借り入れる見通しです。

表2.3.11 企業債残高対給水収益比率（%）

| 年度           | 企業債現在高  | 給水収益    | 企業債残高対<br>給水収益比率 | 平均値    |
|--------------|---------|---------|------------------|--------|
|              | (千円)    | (千円)    | (%)              | (%)    |
| R1<br>(2019) | 591,684 | 734,408 | 80.57            | 371.65 |
| R2<br>(2020) | 508,932 | 737,316 | 69.02            | 397.10 |
| R3<br>(2021) | 423,571 | 687,118 | 61.64            | 379.91 |
| R4<br>(2022) | 335,510 | 717,758 | 46.74            | 386.61 |
| R5<br>(2023) | 244,659 | 707,277 | 34.59            | 381.56 |

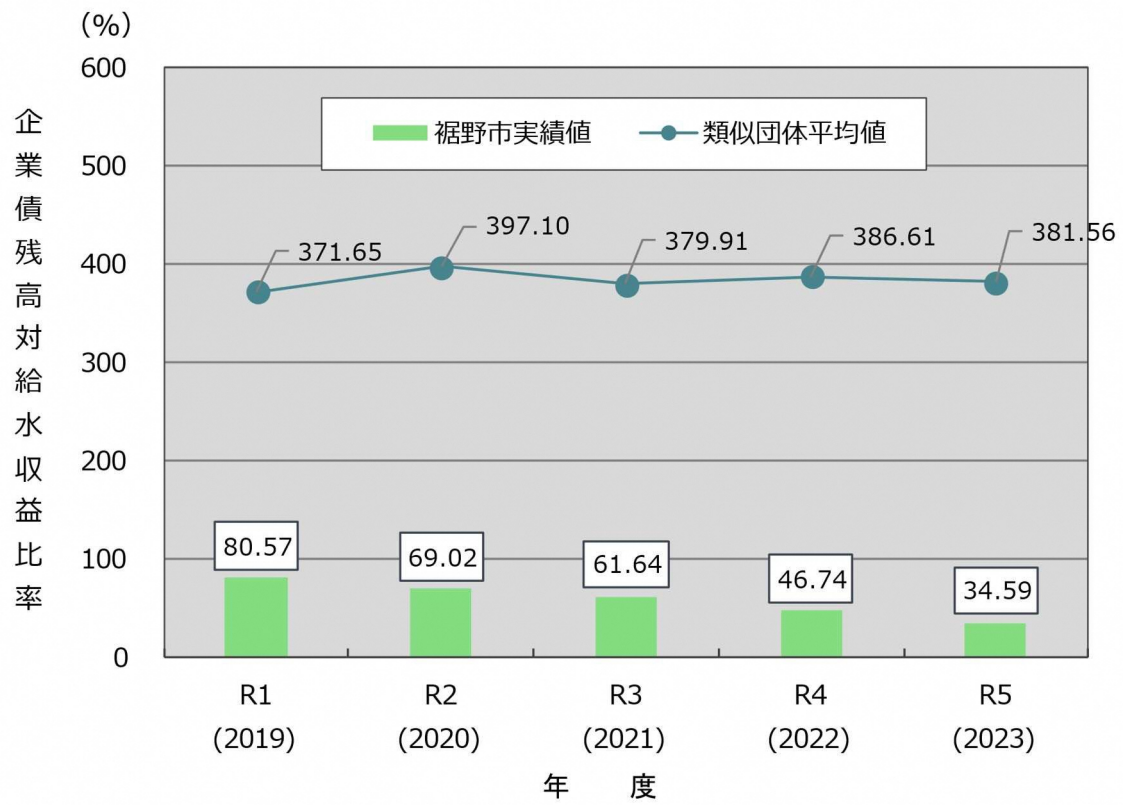


図2.3.9 企業債残高対給水収益比率 (%)

## ⑤料金回収率

$$\text{料金回収率（\%）} = \frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$$

### 【指標の見方】

料金回収率は、給水に関わる費用がどの程度給水収益で賄えているかを表した指標であり、料金水準等を評価することができます。

当該指標は、供給単価と給水原価との関係を見るものであり、数値が100%を下回っている場合、給水に関わる費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味します。数値が低く、繰出基準に定める事由以外の繰出金によって収入不足を補填している場合には、適切な料金収入の確保が求められます。

### 【裾野市の場合】

本市の料金回収率は、類似団体平均値よりも高い水準にあり、健全な経営状況といえます。

表2.3.12 料金回収率（%）

| 年度           | 供給単価<br>(円/m <sup>3</sup> ) | 給水原価<br>(円/m <sup>3</sup> ) | 料金回収率<br>(%) | 平均値<br>(%) |
|--------------|-----------------------------|-----------------------------|--------------|------------|
| R1<br>(2019) | 134.31                      | 90.89                       | 147.77       | 98.77      |
| R2<br>(2020) | 133.35                      | 88.82                       | 150.14       | 95.79      |
| R3<br>(2021) | 126.00                      | 90.82                       | 138.74       | 98.30      |
| R4<br>(2022) | 134.36                      | 93.13                       | 144.27       | 93.82      |
| R5<br>(2023) | 134.60                      | 92.06                       | 146.21       | 95.04      |

※令和3年度(2021年度)の供給単価は、コロナ禍対策で基本料金の軽減を実施し料金収入が減少したため、他の年度よりも減少している。

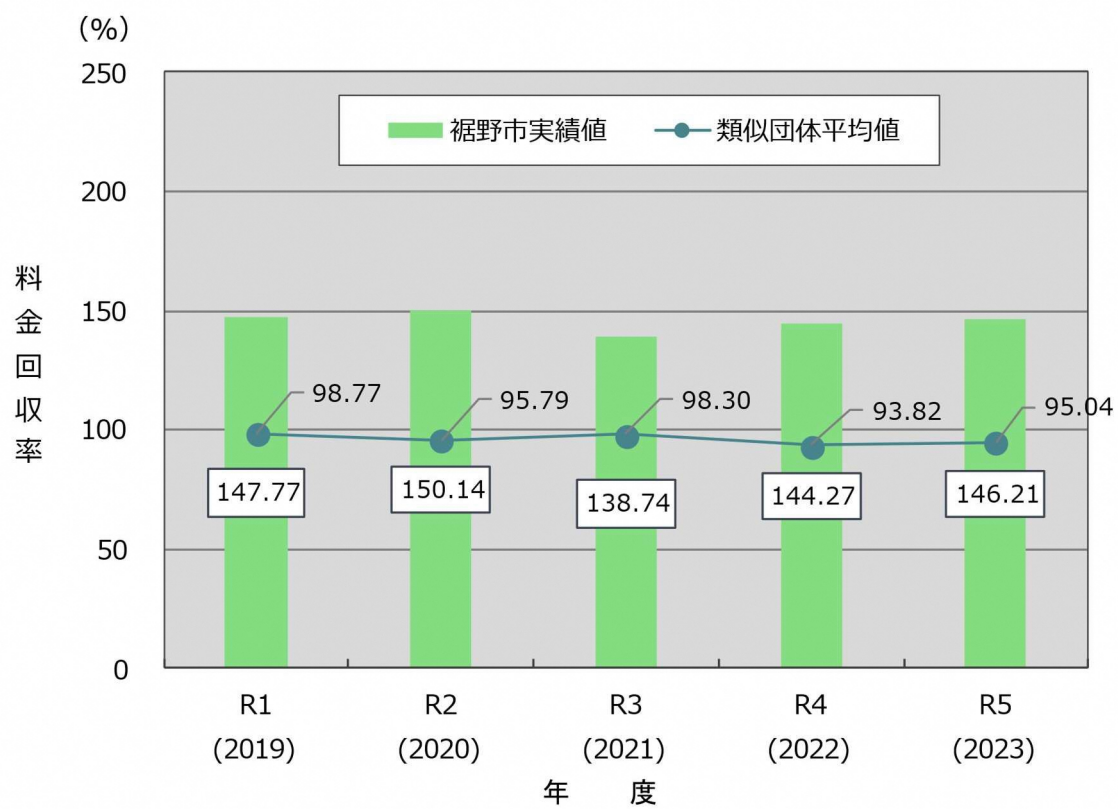


図2.3.10 料金回収率 (%)

## ⑥給水原価

$$\text{給水原価（円/m}^3\text{）} = \frac{\text{費用合計} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$$

$$\text{費用合計} = \text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不良品売却原価} + \text{附帯事業費})$$

### 【指標の見方】

給水原価は、有収水量1m<sup>3</sup>あたりについてどれだけの費用がかかっているかを表した指標です。

当該指標については、明確な数値基準はありません。したがって、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められます。当該指標が類似団体との比較で低い場合であっても、有収水量や経常費用の経年の変化等を踏まえた上で現状を分析し、分析結果をもとに今後の料金回収率や住民サービスの更なる向上のために、投資の効率化や維持管理費の削減といった経営改善の検討を行うことが必要です。

### 【裾野市の場合】

本市の給水原価は88～93円/m<sup>3</sup>を推移しており、類似団体平均値を下回っており、問題ない水準です。

表2.3.13 給水原価（円/m<sup>3</sup>）

| 年度           | 費用合計<br>(千円) | 長期前受金戻入<br>(千円) | 年間総有収水量<br>(千m <sup>3</sup> ) | 給水原価<br>(円/m <sup>3</sup> ) | 平均値<br>(円/m <sup>3</sup> ) |
|--------------|--------------|-----------------|-------------------------------|-----------------------------|----------------------------|
| R1<br>(2019) | 632,116      | 135,122         | 5,468                         | 90.89                       | 173.67                     |
| R2<br>(2020) | 623,795      | 132,696         | 5,529                         | 88.82                       | 171.13                     |
| R3<br>(2021) | 630,820      | 135,559         | 5,453                         | 90.82                       | 173.70                     |
| R4<br>(2022) | 629,897      | 132,375         | 5,342                         | 93.13                       | 178.94                     |
| R5<br>(2023) | 629,504      | 145,750         | 5,255                         | 92.06                       | 180.19                     |

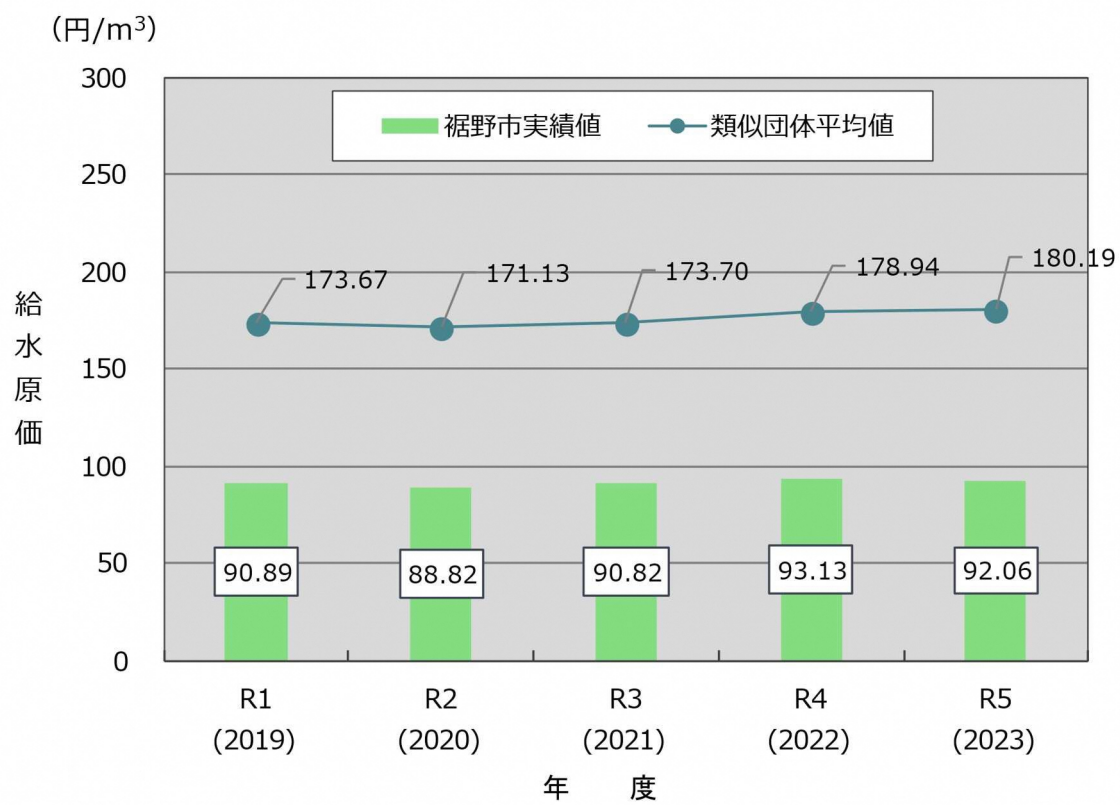


図2.3.11 給水原価 (円/m<sup>3</sup>)

## ⑦施設利用率

$$\text{施設利用率（％）} = \frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$$

### 【指標の見方】

施設利用率は一日配水能力に対する一日平均配水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標です。

当該指標については、明確な数値基準はありませんが、一般的には高い数値であることが望めます。経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握し、数値が低い場合には、施設が遊休状態ではないかといった分析が必要です。また、数値が高い場合であっても、現状分析や将来の給水人口の減少等を踏まえ、適切な施設規模ではないと考えられる場合には、周辺の団体との広域化・共同化も含めた施設の統廃合・ダウンサイジング等の検討を行うことが必要です。

### 【裾野市の場合】

本市の施設利用率は54％前後を推移しており、類似団体平均値と比較してやや低い水準にあります。

本市では、平成21年度(2009年度)から平成27年度(2015年度)にかけて施設の統廃合を実施しましたが、本市は取水施設のリスク分散の観点から、一つの配水系に複数の水源(井戸)を保有しているため、施設利用率は低くなります。

今後も将来の水需要増減の把握に努め、施設更新の際には適切な規模での更新を行います。

表2.3.14 施設利用率（％）

| 年度           | 1日平均配水量<br>(m <sup>3</sup> /日) | 1日配水能力<br>(m <sup>3</sup> /日) | 施設利用率<br>(%) | 平均値<br>(%) |
|--------------|--------------------------------|-------------------------------|--------------|------------|
| R1<br>(2019) | 18,094                         | 33,390                        | 54.19        | 59.67      |
| R2<br>(2020) | 18,385                         | 33,390                        | 55.06        | 60.12      |
| R3<br>(2021) | 18,140                         | 33,390                        | 54.33        | 60.34      |
| R4<br>(2022) | 17,989                         | 33,390                        | 53.88        | 59.54      |
| R5<br>(2023) | 17,957                         | 33,390                        | 53.78        | 59.26      |

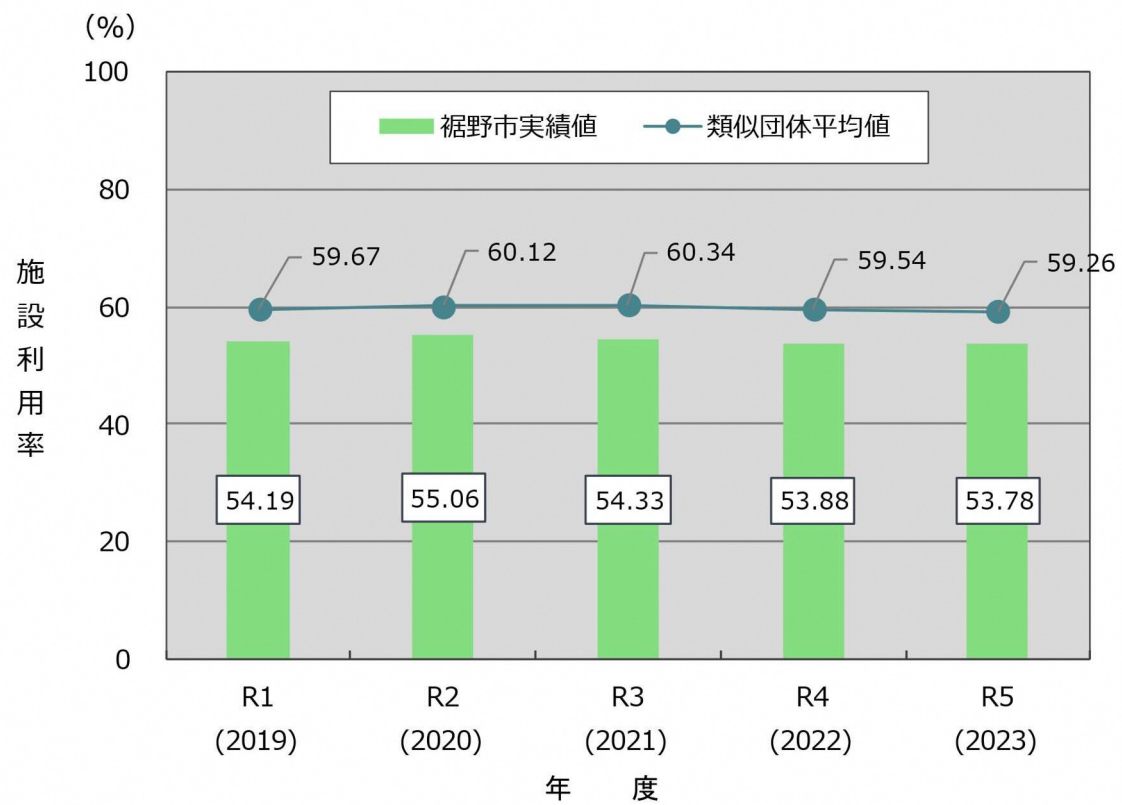


図2.3.12 施設利用率 (%)

## ⑧有収率

$$\text{有収率（\%）} = \frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$$

### 【指標の見方】

有収率は、施設の稼働がどの程度収益につながっているかを判断する指標です。

当該指標は、100%に近ければ近いほど施設の稼働状況が収益に反映されているといえます。数値が低い場合には、水道施設や給水装置を通して給水される水量が収益に結びついていないため、漏水やメーター不感等といった原因を特定し、その対策を講じる必要があります。

### 【裾野市の場合】

本市の有収率は80%前後を推移しており、類似団体平均値と比較してやや低い率です。今後は令和7年度(2025年度)に管路更新計画を策定し、効率的かつ効果的に管路布設替工事を実施し、有収率の向上に努めます。また、漏水の可能性の高い材質の管路を中心に漏水調査を計画的に実施し、漏水の早期発見、迅速な修繕等の対策を講じます。

表2.3.15 有収率（%）

| 年度           | 年間総有収水量<br>(千m3) | 年間総配水量<br>(千m3) | 有収率<br>(%) | 平均値<br>(%) |
|--------------|------------------|-----------------|------------|------------|
| R1<br>(2019) | 5,468            | 6,622           | 82.57      | 84.60      |
| R2<br>(2020) | 5,529            | 6,711           | 82.40      | 84.24      |
| R3<br>(2021) | 5,453            | 6,621           | 82.36      | 84.19      |
| R4<br>(2022) | 5,342            | 6,566           | 81.36      | 83.93      |
| R5<br>(2023) | 5,255            | 6,572           | 79.95      | 83.84      |

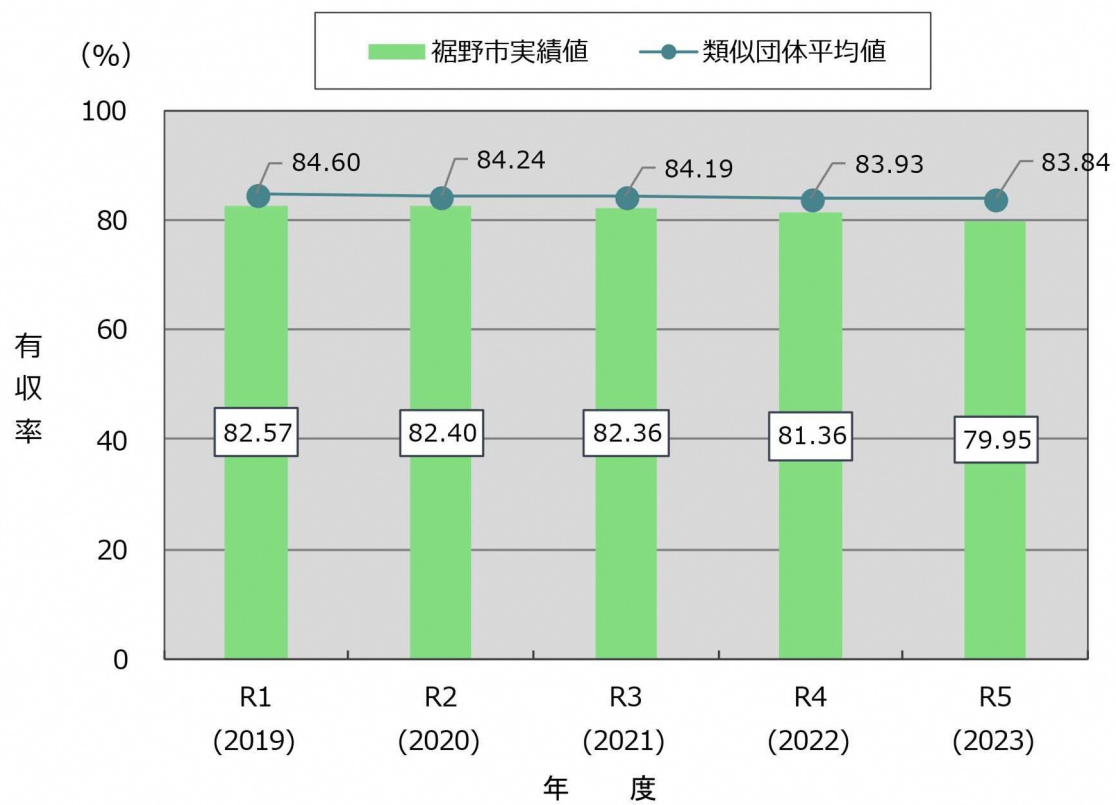


図2.3.13 有収率 (%)

## ⑨有形固定資産減価償却率

$$\text{有形固定資産減価償却率（\%）} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{償却資産}} \times 100$$

### 【指標の見方】

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示しています。

当該指標については、明確な数値基準はありません。したがって、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められます。一般的に、数値が高いほど法定耐用年数に近い資産が多いことを示しており、将来の施設の更新の必要性を推測することができます。必要性が高い場合においては、更新のための財源の確保や経営に与える影響等を踏まえた分析を行い、必要に応じて経営改善の実施や投資計画の見直しを行う必要があります。

### 【裾野市の場合】

本市の有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値よりもやや上回っていますが、問題のない水準です。しかし微増傾向にあることから、今後は更新のための財源の確保など投資計画の見直しを必要に応じて行う必要があります。

表2.3.16 有形固定資産減価償却率（\%）

| 年度           | 減価償却累計額   | 償却資産       | 有形固定資産<br>減価償却率 | 平均値   |
|--------------|-----------|------------|-----------------|-------|
|              | (千円)      | (千円)       | (\%)            | (\%)  |
| R1<br>(2019) | 8,161,071 | 16,210,160 | 50.35           | 48.17 |
| R2<br>(2020) | 8,396,658 | 16,338,153 | 51.39           | 48.83 |
| R3<br>(2021) | 8,672,325 | 16,519,368 | 52.50           | 49.96 |
| R4<br>(2022) | 8,887,100 | 16,525,334 | 53.78           | 50.82 |
| R5<br>(2023) | 9,105,247 | 16,584,517 | 54.90           | 51.82 |

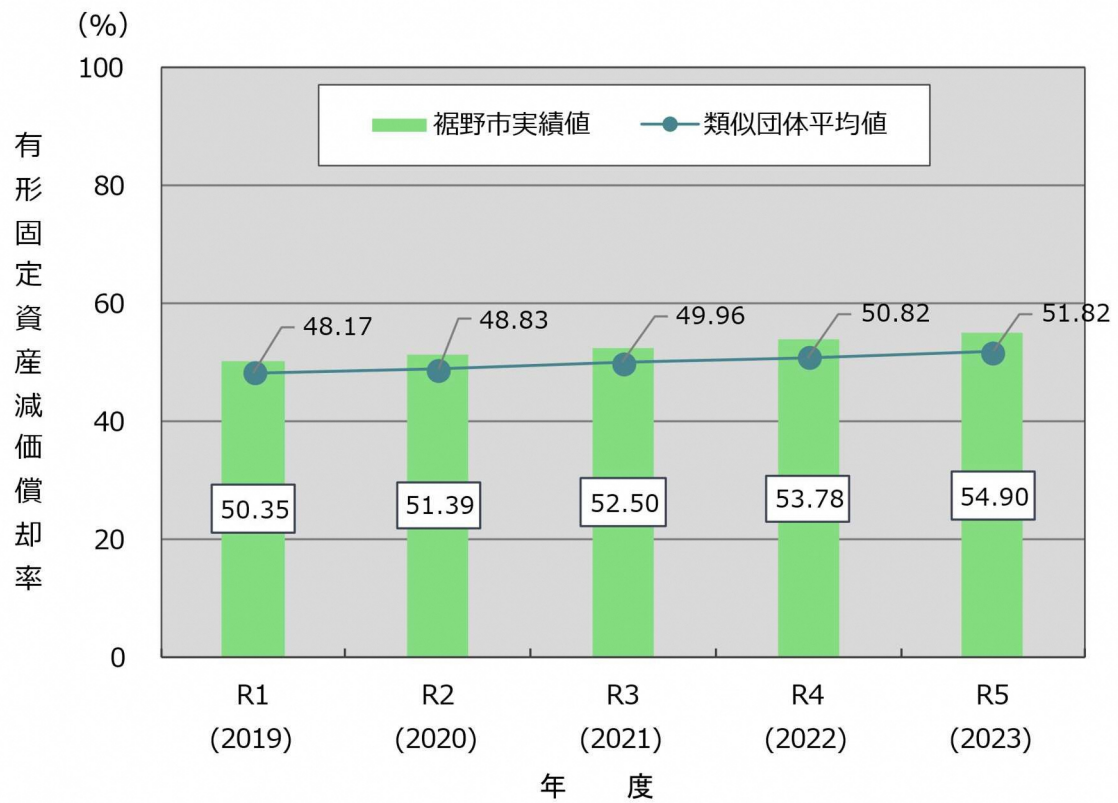


図2.3.14 有形固定資産減価償却率 (%)

## ⑩管路経年化率

$$\text{管路経年化率（\%）} = \frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$$

### 【指標の見方】

管路経年化率は、法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度、更新の取組み状況を示しています。

当該指標については、明確な数値基準はありません。したがって、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、耐震性や今後の更新投資の見通しを含め、対外的に説明できることが求められます。一般的に、数値が高いほど法定耐用年数を経過した管路を多く保有していますので、管路の更新の必要性を推測することができます。必要性が高い場合においては、更新のための財源の確保や経営に与える影響等を踏まえた分析を行い、必要に応じて経営改善の実施や投資計画の見直しを行う必要があります。また、数値が低い場合であっても、今後耐用年数に達し更新時期を迎える管路が増加することが考えられますので、事業費の平準化を図り、計画的かつ効率的な更新に取り組む必要があります。

### 【裾野市の場合】

本市の管路経年化率は類似団体平均値より低い水準です。今後は耐用年数を経過した管路延長が増加する見込みであるため、経年管の更新を計画的かつ効率的に進める必要があります。

表2.3.17 管路経年化率（\%）

| 年度           | 法定耐用年数を<br>経過した管路延長 | 管路延長   | 管路経年化率 | 平均値   |
|--------------|---------------------|--------|--------|-------|
|              | (km)                | (km)   | (\%)   | (\%)  |
| R1<br>(2019) | 39.91               | 374.70 | 10.65  | 17.12 |
| R2<br>(2020) | 40.07               | 366.89 | 10.92  | 18.18 |
| R3<br>(2021) | 29.24               | 359.66 | 8.13   | 19.32 |
| R4<br>(2022) | 31.08               | 348.12 | 8.93   | 21.16 |
| R5<br>(2023) | 27.10               | 338.60 | 7.99   | 22.72 |

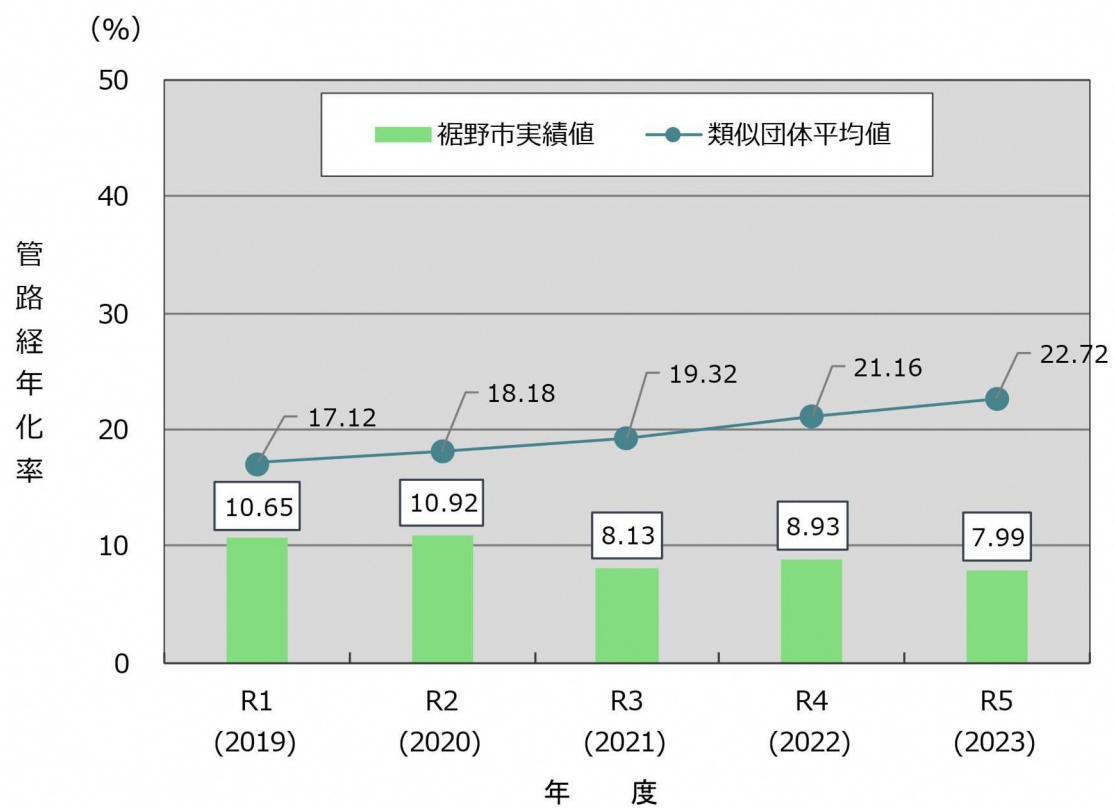


図2.3.15 管路経年化率 (%)

## ⑪管路更新率

$$\text{管路更新率（\%）} = \frac{\text{当年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$$

### 【指標の見方】

管路更新率は、当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できます。

当該指標は明確な数値基準はありませんが、数値が2.5%の場合、全ての管路を更新するのに40年かかる更新ペースにあたります。数値が低い場合、耐震性や今後の更新投資の見通しを含め、対外的に説明できることが求められます。

### 【裾野市の場合】

本市の管路更新率は、令和3年度(2021年度)以降は類似団体平均値よりも著しく低い水準です。これは、今後到来する更新需要の増大に向けて、更新の平準化及び資金財源等の確保の観点から、令和7年度(2025年度)に管路更新計画を策定し、計画的な管路更新を行うこととし、それまでは必要最低限の更新を実施することとしたためです。

今後は、令和7年度(2025年度)に策定する管路更新計画に基づき、効率的かつ効果的に管路布設替工事を実施します。

表2.3.18 管路更新率（%）

| 年度           | 当年度に更新した管路延長<br>(km) | 管路延長<br>(km) | 管路更新率<br>(%) | 平均値<br>(%) |
|--------------|----------------------|--------------|--------------|------------|
| R1<br>(2019) | 2.72                 | 374.70       | 0.73         | 0.54       |
| R2<br>(2020) | 2.26                 | 366.89       | 0.62         | 0.57       |
| R3<br>(2021) | 0.66                 | 359.66       | 0.18         | 0.52       |
| R4<br>(2022) | 0.38                 | 348.12       | 0.11         | 0.48       |
| R5<br>(2023) | 0.24                 | 338.60       | 0.07         | 0.48       |

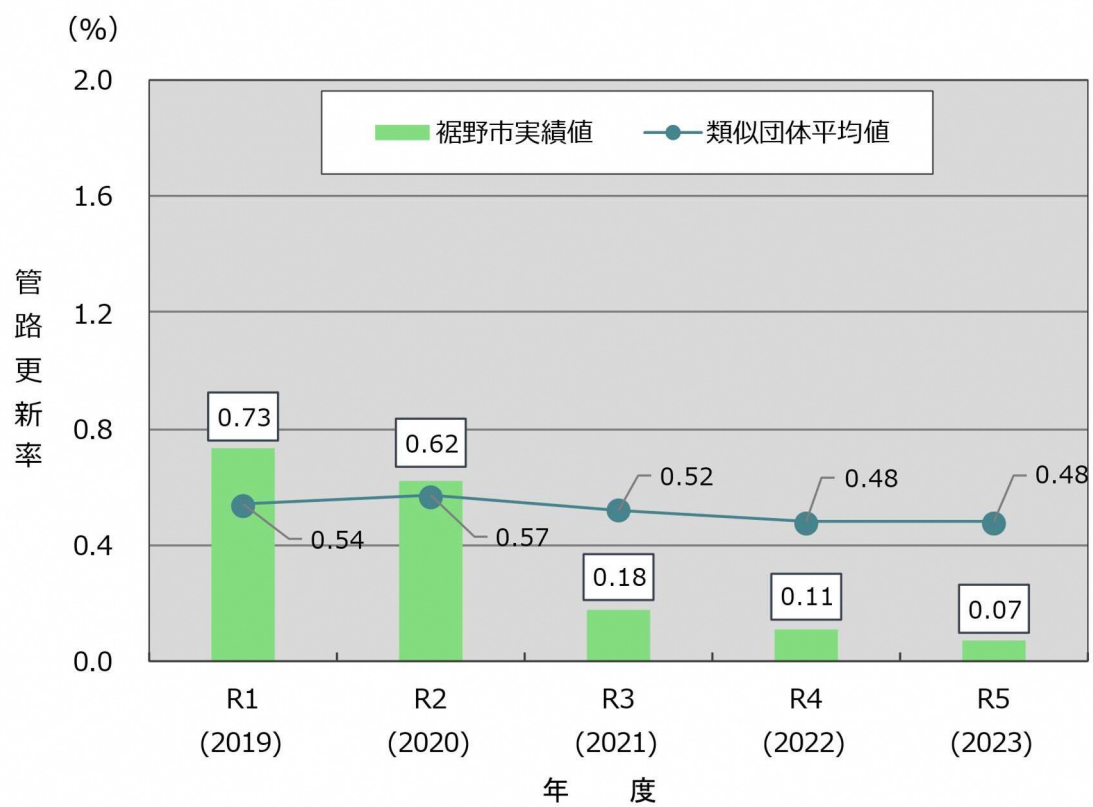


図2.3.16 管路更新率 (%)

#### 2.3.4 経営比較分析表

次頁に令和 5 度の経営比較分析表を示します。

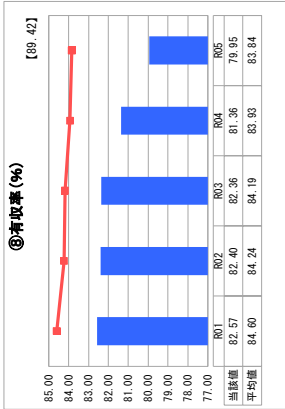
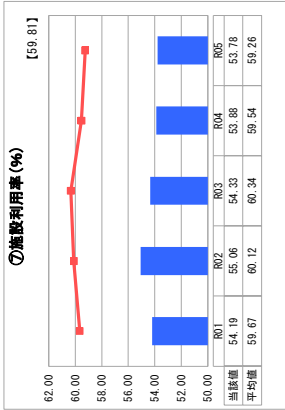
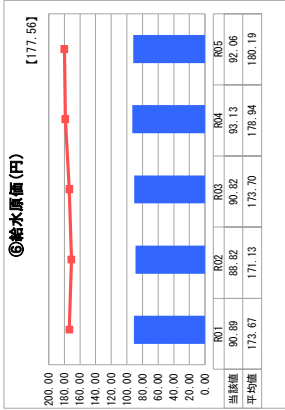
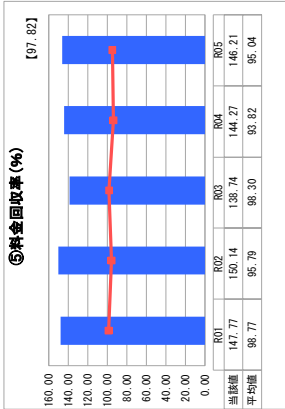
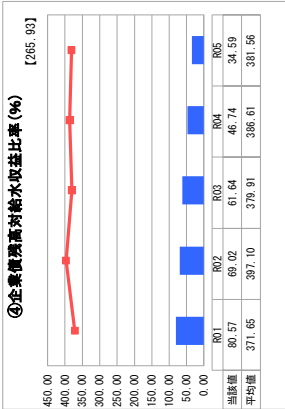
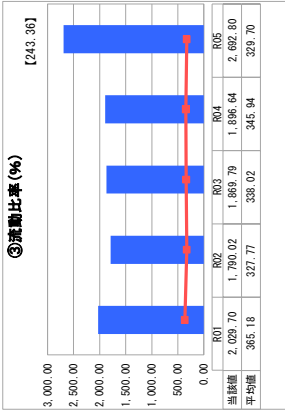
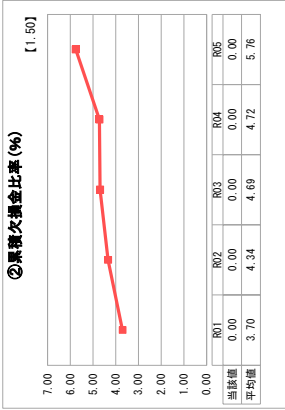
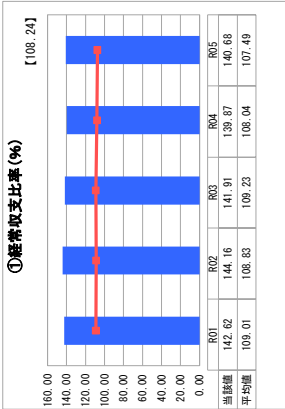
| 業種名        | 業種名          | 事業名     | 類似団体区分            | 管理者の情報 |                       |
|------------|--------------|---------|-------------------|--------|-----------------------|
| 法適用        | 水道事業         | 東海給水事業  | A5                | 非設置    |                       |
| 資金不足比率 (%) | 自己資本構成比率 (%) | 普及率 (%) | 1ヵ月20㎡当たり家賃料金 (円) | 人口 (人) | 面積 (km <sup>2</sup> ) |
| -          | 97.54        | 97.33   | 2,475             | 49,225 | 138.12                |

経営比較分析表（令和5年度決算）

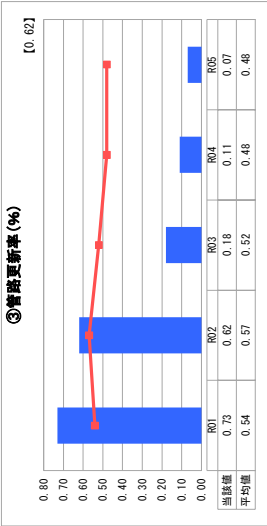
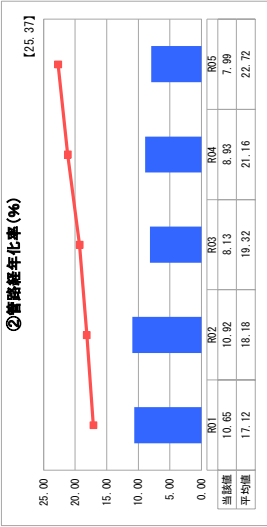
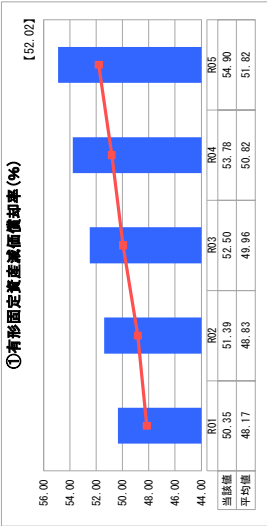
| 人口 (人)     | 面積 (km <sup>2</sup> )     | 人口密度 (人/km <sup>2</sup> )   |
|------------|---------------------------|-----------------------------|
| 49,225     | 138.12                    | 356.39                      |
| 現在給水人口 (人) | 給水区域面積 (km <sup>2</sup> ) | 給水人口密度 (人/km <sup>2</sup> ) |
| 47,563     | 27.31                     | 1,741.60                    |

| グラフ凡例 |              |
|-------|--------------|
| ■     | 当該団体値（当該値）   |
| —     | 類似団体平均値（平均値） |
| 【     | 令和5年度全国平均    |

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について
- 経常収支比率は平均値を上回り、給水原価については動力費の減少により前年度比約1.1%減となったことに伴い、料金回収率は前年度比約1.8%増となった。また、経営の健全性を示す数値はいずれの数値も概対前年同水準となり、安定した経営状況にある。
- 平成30年度に企業債の繰上償還を行ったため、流動負債の企業債の減少に伴い流動比率が増加しており、その後平均値を上回り高い数値を維持している。企業価値高給水取収益比率については、平成14年度以降新規の借入を行っていないため、平均値を下回り、減少傾向にある。
- 令和元年度から令和2年度は、新型コロナウイルスによる生活様式の変化等により、配水量が増加し施設利用率は上昇していたが、令和3年度以降はコロナ禍前からの課題である人口減少や新水機器の普及による配水量の減少のあおりを受けた状況に資するため、施設利用率は減少、施設利用率の下降傾向は続くことから、今後の施設整備において、災害等の緊急時への備えとして一定の施設能力を保持しつつ、更新時にスベックダウンを検討するなど施設・設備の適正化を図っていく。
- 有収率については、漏水が主な要因となり平均値を下回っている。平成30年度から有収率の低い水系の管路更新を集中的に行っており、当該区域の有収率は向上しているものの、全体では令和元年度以降低下しているため、更なる調査及び
2. 老朽化の状況について
- 有形固定資産減価償却率については、平均値を上回り、かつ前年度からの増加率も大きく、施設の老朽化が進んでいる。今後は、令和元年度に策定した経営戦略に基づき施設更新を行い、改善を図っていく。
- 管路経年化率は、平成27年度に行ったアセットマネジメント（資産調査）に基づいた更新計画の推進により、平均値及び全国平均を大きく下回っている。
- 令和3年度以降の管路更新率は前年度より大幅に減少しているが、これは、今後到来する更新需要の増大に向けて、更新の平準化及び資金財源等の確保の必要性から、令和7年度に管路更新計画を策定し計画的な管路更新を行うこととしたため、それまでは必要最低限の更新を実施することとしたからであり、今後数年は低い数値が続く見込である。
- 全体総括
- 平成26年度に実施した料金改定による給水収益の増収及び施設の修繕会などに伴う経費削減による費用の減少から、経営面が改善されている。また、老朽化した施設の更新も概ね計画通り実行され、安定した経営状況といえる。
- しかし、水道事業を取り巻く環境は全国的にも厳しい状況にあり、事業において有収水量が減少傾向にあること、将来にわたり健全経営及び安定供給を継続するために、更なる財政面の強化や費用削減などの経営努力、老朽化した施設・管路の更新、有収率の向上などの課題を計画的かつ効果的に解決していく必要がある。

### 第3 将来の事業環境

#### 3.1 給水人口及び給水量の予測結果

本市水道事業における給水人口、給水量などの実績及び予測結果を以下に示します。

給水人口及び一日平均給水量は過去10年間で一様に減少傾向を示しており、今後も減少傾向となることが予想されます。

| 実績値 | 年 度                        | H26    | H27    | H28    | H29    | H30    | R1     | R2     | R3     | R4     | R5     |
|-----|----------------------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
|     | 給水人口(人)                    | 50,784 | 50,647 | 50,382 | 50,078 | 49,690 | 49,343 | 48,865 | 48,470 | 47,976 | 47,563 |
|     | 1日平均給水量(m <sup>3</sup> /日) | 19,436 | 19,130 | 19,140 | 18,744 | 18,347 | 18,094 | 18,385 | 18,139 | 17,989 | 17,957 |
|     | 1日最大給水量(m <sup>3</sup> /日) | 24,424 | 24,186 | 21,209 | 20,586 | 20,462 | 19,671 | 20,649 | 18,721 | 18,320 | 18,350 |

| 推計値 | 年 度                        | R6     | R7     | R8     | R9     | R10    | R11    | R12    | R13    | R14    | R15    | R16    |
|-----|----------------------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
|     | 給水人口(人)                    | 46,870 | 46,567 | 46,198 | 45,832 | 45,465 | 45,099 | 44,775 | 44,403 | 44,031 | 43,659 | 43,288 |
|     | 1日平均給水量(m <sup>3</sup> /日) | 17,560 | 17,240 | 16,910 | 16,580 | 16,250 | 15,880 | 15,590 | 15,290 | 14,990 | 14,700 | 14,400 |
|     | 1日最大給水量(m <sup>3</sup> /日) | 19,740 | 19,380 | 19,000 | 18,630 | 18,260 | 17,850 | 17,520 | 17,180 | 16,850 | 16,520 | 16,180 |

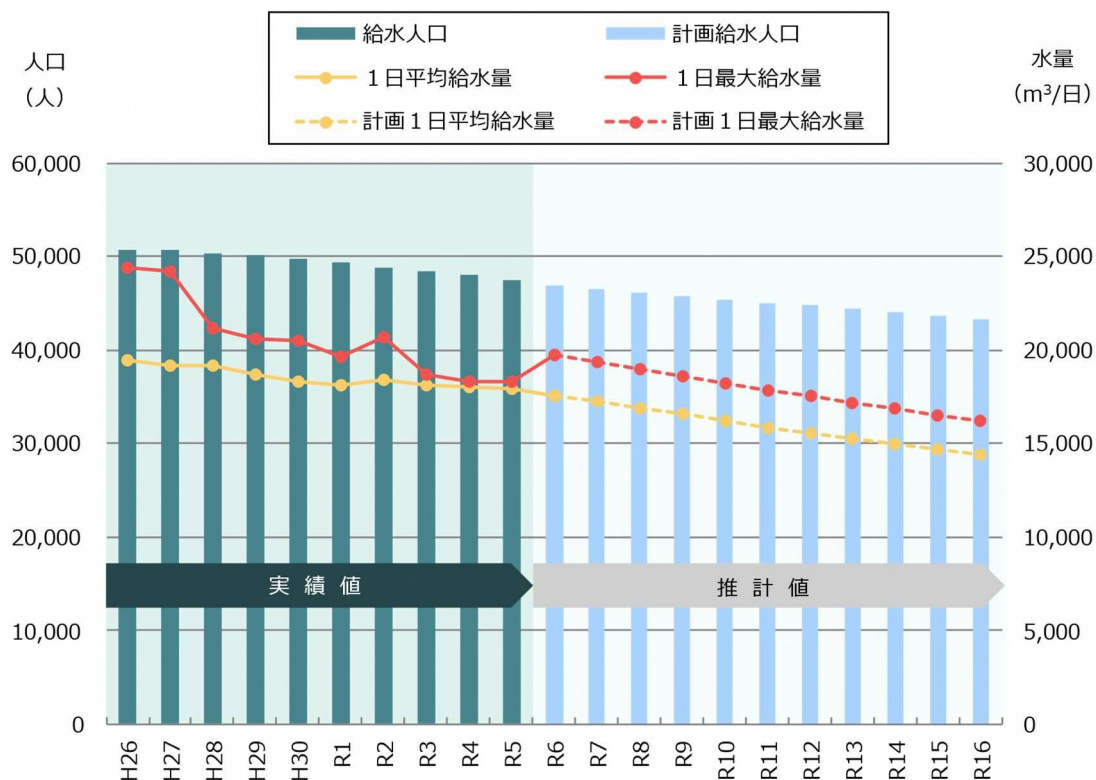


図3.1.1 裾野市水道事業の実績値及び予測値

### 3.2 料金収入の見通し

下図に示すとおり、過去10年間の給水収益は増減にバラつきがありますが、減少傾向にあります。

料金収入の見通しは、需要予測にて算出した有収水量の予測値に令和5年度(2023年度))の供給単価の実績値(134.60円/m<sup>3</sup>)を乗じて算出しました。今後の有収水量及び給水収益は、減少傾向となることが予想されます。

| 実績値 | 年 度       | H26     | H27     | H28     | H29     | H30     | R1      | R2      | R3      | R4      | R5      |         |
|-----|-----------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
|     | 給水収益(千円)  | 746,613 | 747,483 | 749,236 | 745,650 | 743,635 | 734,408 | 737,316 | 687,118 | 717,758 | 707,277 |         |
|     | 有収水量(千m3) | 5,711   | 5,615   | 5,611   | 5,579   | 5,554   | 5,468   | 5,529   | 5,453   | 5,342   | 5,255   |         |
| 推計値 | 年 度       | R6      | R7      | R8      | R9      | R10     | R11     | R12     | R13     | R14     | R15     | R16     |
|     | 給水収益(千円)  | 696,747 | 690,950 | 684,269 | 679,493 | 671,004 | 662,210 | 656,118 | 651,216 | 642,804 | 636,122 | 629,539 |
|     | 有収水量(千m3) | 5,176   | 5,133   | 5,084   | 5,048   | 4,985   | 4,920   | 4,875   | 4,838   | 4,776   | 4,726   | 4,677   |

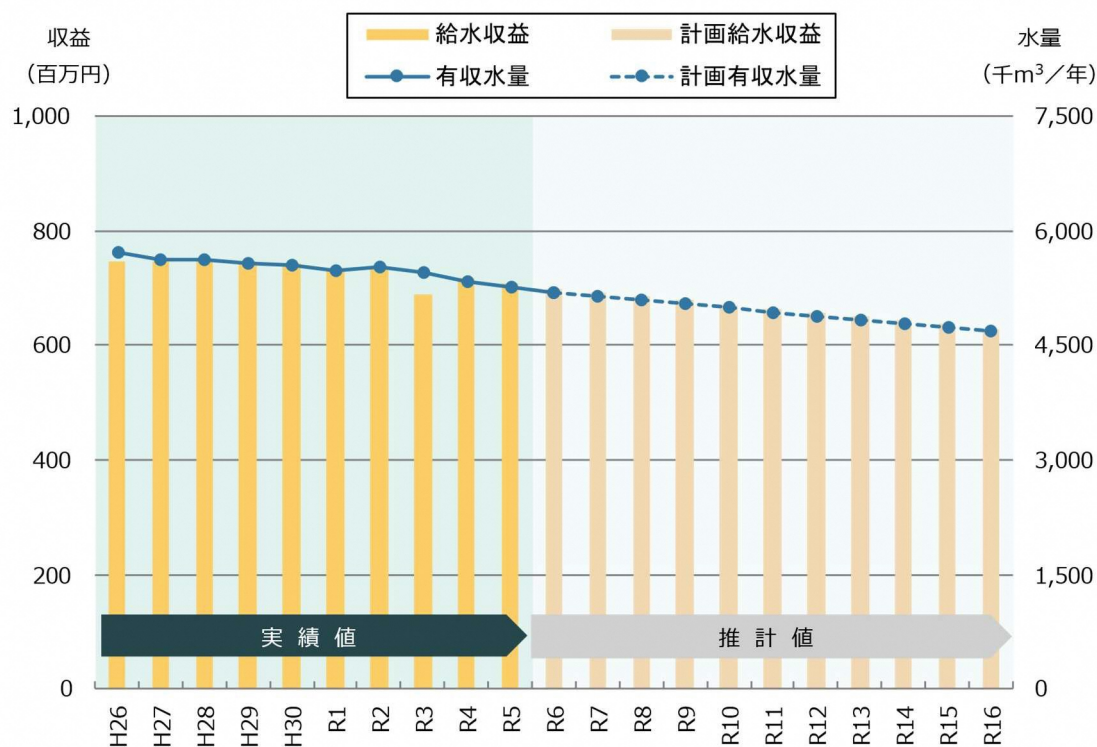


図3.2.1 料金収入の実績値及び予測値

### 3.3 施設の見通し

#### 3.3.1 水道施設の概要

本市水道事業は、9つの配水区域に分かれており、それぞれの配水区域において水源(深井戸)から水を取水し、塩素滅菌後に配水池から各家庭に自然流下で配水しています。下表に各配水系の主な水道施設と耐震化状況、及び上下水道耐震化計画に基づいた耐震化目標を示します。

表3.3.1 各配水系の主な水道施設と耐震化状況

| 配水系   | 配水池名称      | 構造※<br>形式 | 取水施設<br>(井戸)数 | 配水池<br>容量<br>(m <sup>3</sup> ) | 耐震化状況<br>(R5末時点) |     | 耐震化目標<br>(R11) |     |
|-------|------------|-----------|---------------|--------------------------------|------------------|-----|----------------|-----|
|       |            |           |               |                                | 建築物              | 配水池 | 建築物            | 配水池 |
| 須山    | 須山配水池      | PC        | 2             | 800                            | ×                | ○   | ○              | ○   |
| 下和田第1 | 下和田第1配水池   | SUS       | 1             | 470                            | ×                | ○※  | ×              | ○※  |
| 下和田第2 | 下和田第2配水池   | PC        | 2             | 2,000                          | ×                | ○   | ○              | ○   |
|       | 金沢配水池      | PC        | 0             | 1,200                          |                  | ○   |                | ○   |
| 呼子    | 呼子配水池      | PC        | 1             | 500                            | ×                | ○   | ○              | ○   |
| 北部    | 北部配水池      | SUS       | 3             | 3,100                          | ○                | ○※  | ○              | ○※  |
|       | 御宿配水池      | SUS       | 0             | 200                            |                  | ○※  |                | ○※  |
|       |            | SUS       |               | 100                            |                  | ○※  |                | ○※  |
| 岩波    | 岩波第2配水池    | SUS       | 2             | 1,000                          | ○                | ○※  | ○              | ○※  |
|       | 岩波PC配水池    | PC        | 0             | 500                            |                  | ×   |                | ×   |
| 千福    | 千福第1配水池    | SUS       | 2             | 360                            | ×                | ○※  | ×              | ○※  |
|       |            | SUS       |               | 300                            |                  | ○※  |                | ○※  |
|       | 千福第2配水池    | RC        | 0             | 150                            |                  | ×   |                | ×   |
| 石脇    | 石脇配水池(着水井) | PC        | 3             | 1,000                          | ×                | ×   | ○              | ×   |
|       | 石脇配水池      | PC        |               | 5,000                          |                  | ○   |                | ○   |
|       | 天神山配水池     | PC        | 0             | 1,000                          |                  | ○   |                | ○   |
| 茶畑    | 茶畑配水池      | RC        | 2             | 1,000                          | ○                | ×   | ○              | ○   |
|       | 青葉台配水池     | RC        | 0             | 170                            |                  | ×   |                | ×   |
|       | 市ノ瀬配水池     | RC        | 0             | 200                            |                  | ×   |                | ×   |

※RC：鉄筋コンクリート PC：RCよりもひび割れにくい高強度のコンクリート SUS：ステンレス製

※耐震化状況の「○※」は、ステンレスパネル製でメーカー独自の検討結果のため、条件付きで「○」評価とする。

※耐震診断でNG評価の茶畑配水池は令和7年度(2025年度)から令和8年度(2026年度)にかけて更新予定。岩波PC配水池と石脇配水池(着水井)は廃止の方向で検討予定。

※耐震診断未実施の青葉台配水池は、茶畑配水池更新後に廃止予定。

### 3.3.2 アセットマネジメント

本市水道事業では、平成27年度(2015年度)に水道事業が保有する全資産を対象とした「アセットマネジメント」を実施し、保有資産の老朽化の程度(健全度)や今後の更新需要の見通しの検討を行いました。

健全度や更新需要の見通しの検討は、「法定耐用年数で更新した場合」、「実使用年数で更新した場合」で実施しました。

実使用年数や重要度の設定基準及び健全度の区分基準は以下のとおりです。

#### <更新基準>

|        |                                                                       |
|--------|-----------------------------------------------------------------------|
| 法定耐用年数 | 地方公営企業法で定められた、固定資産がその本来の用途に使用できると見られる推定の年数。会計処理で使用される耐用年数。            |
| 実使用年数  | 国や他事業体が公表している設定事例を基に、裾野市水道事業として設定した固定資産を実際に使用する年数。概ね、法定耐用年数の1.5～2.0倍。 |

#### <健全度の区分基準>

|           |                                 |
|-----------|---------------------------------|
| 健全資産(管路)  | 経過年数が法定耐用年数以内の資産額または管路延長        |
| 経年化資産(管路) | 経過年数が法定耐用年数の1.0～1.5倍の資産額または管路延長 |
| 老朽化資産(管路) | 経過年数が法定耐用年数の1.5倍を超えた資産額または管路延長  |

## (1) 構造物及び設備

### ア 老朽化の見通し

構造物及び設備について、「更新を行わなかった場合」及び「実使用年数で更新した場合」の将来の健全度の見通しを下図に示します。

平成26年度(2014年度)末時点の総資産約62億円のうち、平成27年度(2015年度)に法定耐用年数を超過している資産が約32%(約20億円)で、施設更新を行わなかった場合、10年後には約55%(約34億円)となる見込みです。

また、実使用年数で更新した場合、10年後に法定耐用年数を超過している資産は約25%(約15億円)まで減少します。

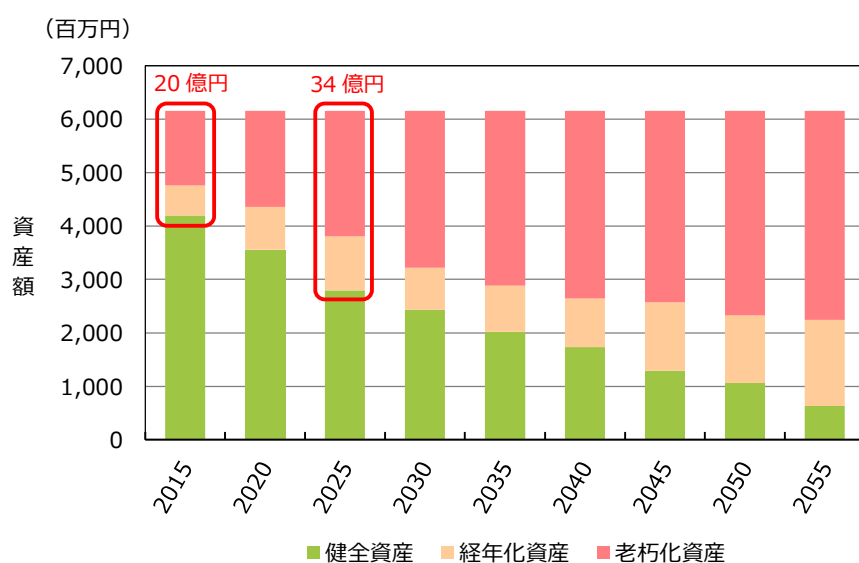


図3.3.1 更新を行わなかった場合の健全度（構造物・設備）

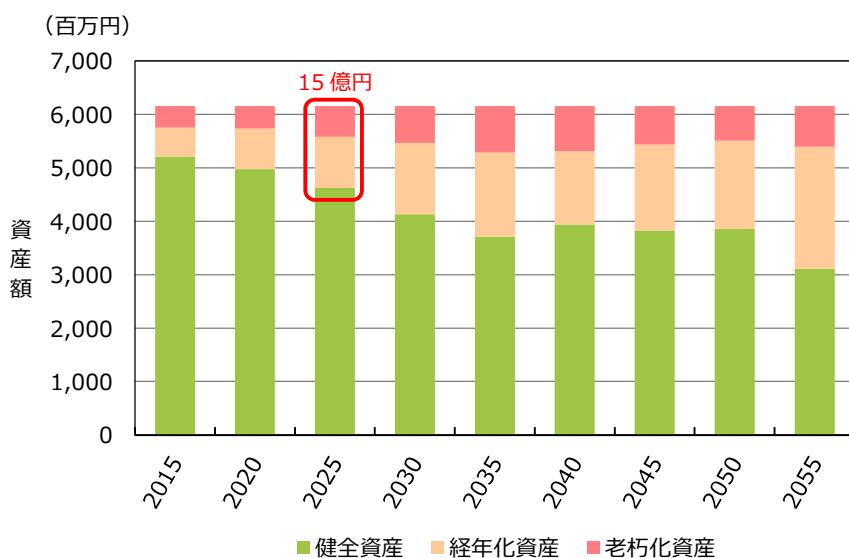


図3.3.2 実使用年数で更新した場合の健全度（構造物・設備）

## イ 更新需要の見通し

構造物及び設備について、「法定耐用年数で更新した場合」及び「実使用年数で更新した場合」の更新需要を下図に示します。なお、現有資産で既に更新時期を超過している施設は、平成26年(2014年)時点の更新需要として計上しています。

法定耐用年数で更新した場合の算定期間40年の更新需要の合計は約134億円となりますが、実使用年数で更新した場合は約76億円となり、約57%の更新費用が削減される見通しです。

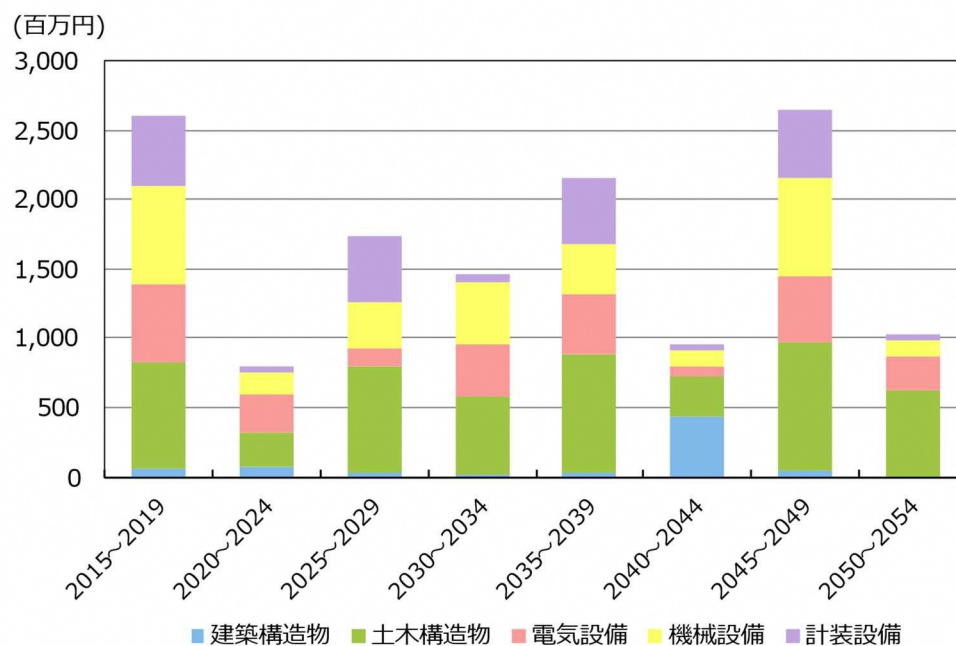


図3.3.3 法定耐用年数で更新した場合の更新需要（構造物・設備）

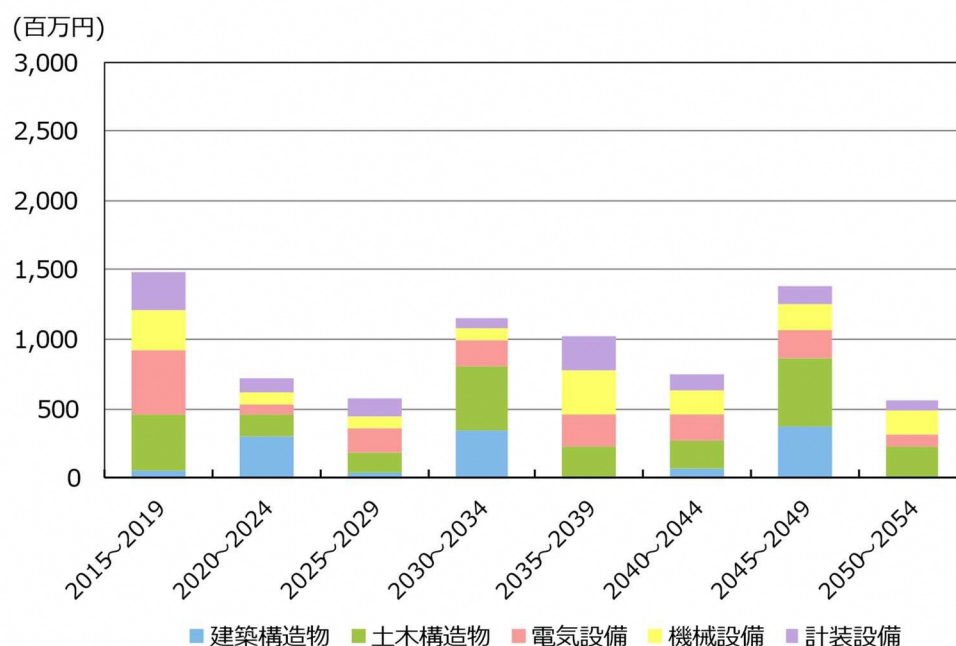


図3.3.4 実使用年数で更新した場合の更新需要（構造物・設備）

## (2) 管路

### ア 老朽化の見通し

管路について、「更新を行わなかった場合」及び「実使用年数で更新した場合」の将来の健全度の見通しを下図に示します。

平成26年度(2014年度)末時点で総延長約373kmのうち、平成27年度(2015年度)に法定耐用年数を超過している管路は約8%(約30km)で、管路更新を行わなかった場合、10年後には約23%(約86km)となる見込みです。

また、実使用年数で更新した場合、10年後に法定耐用年数を超過している管路は約10%(約39km)まで減少します。

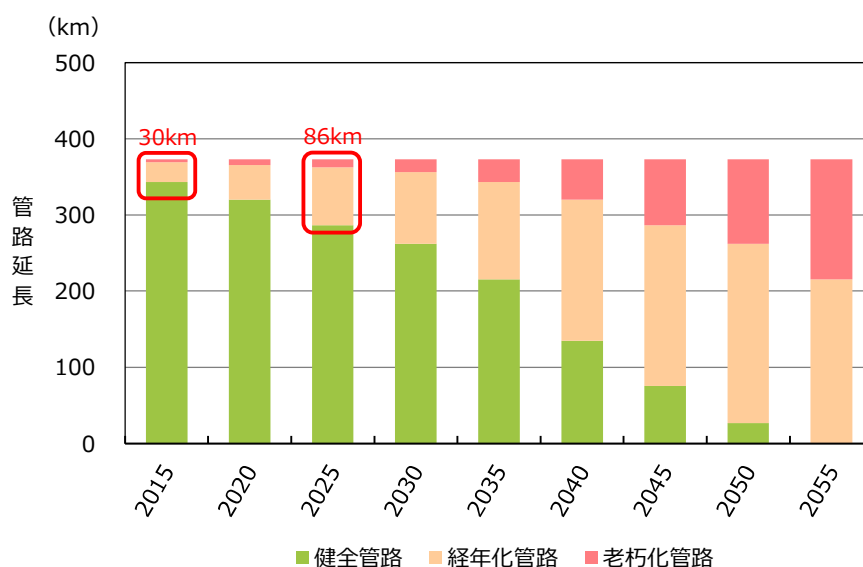


図3.3.5 更新を行わなかった場合の健全度（管路）

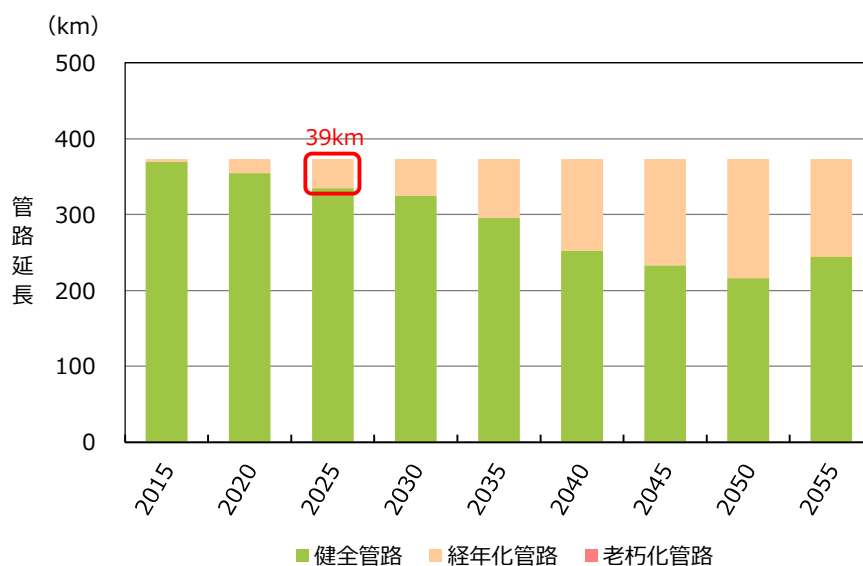


図3.3.6 実使用年数で更新した場合の健全度（管路）

## イ 更新需要の見通し

管路について、「法定耐用年数で更新した場合」及び「実使用年数で更新した場合」の更新需要を下图に示します。

法定耐用年数で更新した場合の更新需要の算定期間40年の合計は約250億円となりますが、実使用年数で更新した場合は約155億円となり、約62%の更新費用が削減される見通しです。

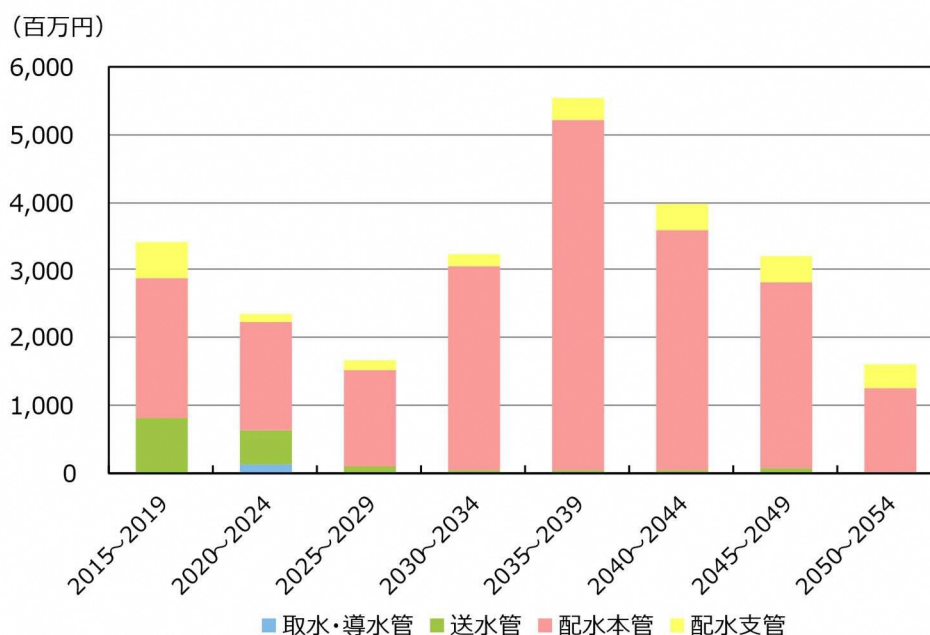


図3.3.7 法定耐用年数で更新した場合の更新需要（管路）

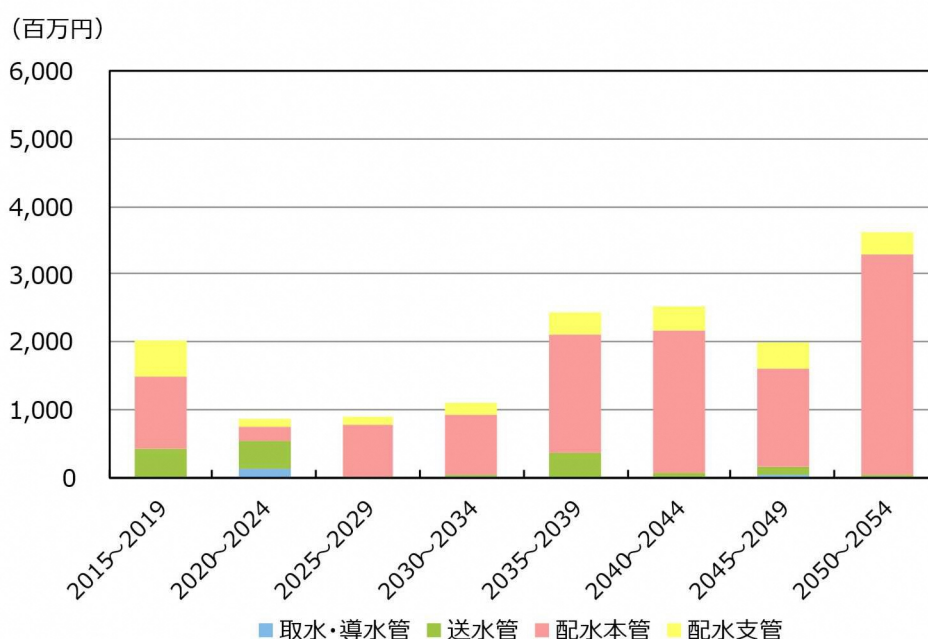


図3.3.8 実使用年数で更新した場合の更新需要（管路）

### 3.4 組織の見通し

水道事業では、事業の経理・経営、水道施設の日常的な維持管理・監視、施設の建設・補修といった幅広い業務を限られた人員で行っており、より効率的かつ合理的な業務運営体制を構築していく必要があります。

今後は水道施設の更新・耐震化事業が増加していく見通しであるため、適切な人員の配置を行い、今後の更新需要に備える必要があります。

また、職員に、水道施設全体を適正に機能させるための専門知識や技術力が求められます。今後も安全な水を安定供給するために、職員の技術力向上や技術継承等の人員育成に取り組めます。

## 第4 経営の基本方針

本市水道事業は、昭和27年度(1952年度)の創設以来、本市の発展と社会基盤を支えるライフラインとして重要な役割を果たしてきました。

このような中、本格的な人口減少・少子高齢化の進行、市民ニーズの多様化、産業構造の変化・グローバル化、テクノロジーの急激な発展、資源・エネルギー及び環境問題の深刻化、国・地方に共通する厳しい財政状況など、本市を取り巻く社会経済の環境は大きく変化しています。

一方、水道事業においては、給水人口減少による料金収入の減少、施設の耐震化や老朽施設の更新に伴う事業費の増加等、健全な事業経営に支障となる状況を迎えています。水道による快適な生活環境を、50年後、100年後まで維持していくためには、現在の水道事業が抱える問題点を明確にし、経営システムや水道施設の改善を計画的に進めていかなければなりません。

以上より、本市水道事業は、『第5次裾野市総合計画』において上水道が目指す状態である『豊かで良質な水道水の安定供給』を基本理念とし、『安全、快適な給水の確保』及び『施設の効率化と健全性の維持・非常時対応、危機管理対策の充実』及び『運営基盤の確保と関係者間連携の充実・環境、エネルギー対策の推進』を基本方針とします。さらに、これらを踏まえ、厚生労働省が示す『新水道ビジョン』が掲げる『安全』、『強靱』、『持続』の3つのテーマごとに課題を明確にし、将来の裾野市の水道に向けた実現方策を示します。そして、それらを関係者間で共有し、事業運営に努めるものとします。

### 裾野市水道事業基本理念

#### ～豊かで良質な水道水の安定供給～

#### 基本方針

##### 【安全】

- ・安全、快適な給水の確保

##### 【強靱】

- ・施設の効率化と健全性の維持
- ・非常時対応、危機管理対策の充実

##### 【持続】

- ・運営基盤の確保と関係者間連携の充実
- ・環境、エネルギー対策の推進

表4.1 裾野市水道事業 施策と実現方策(1/2)

| 施 策    |                 |                        | 実 現 方 策                         |
|--------|-----------------|------------------------|---------------------------------|
| 安<br>全 | 安全・快適な給水の確保     | 施設監視体制の強化              | 適切な水質検査の実施（PFOA及びPFOSの検査含む）     |
|        |                 |                        | 老朽管の更新                          |
|        |                 |                        | 滞留時間の短縮                         |
|        |                 |                        | 残留塩素濃度の管理強化                     |
|        |                 |                        | 配水池等の定期的な清掃                     |
|        |                 |                        |                                 |
|        |                 | 水源の保全                  | 井戸ケーシング、取水ポンプの清掃                |
|        |                 | 未普及家屋、貯水槽水道等の管理        | 未普及家屋の水質管理                      |
|        |                 |                        | 貯水槽水道の適正化にrの情報提供                |
|        |                 | 直結直圧給水の推進              | 3 階建築の直結直圧給水の推進                 |
| 強<br>靱 | 施設の効率化と健全性の維持   | 計画的施設更新                | 土木構造物の更新                        |
|        |                 |                        | 建築物の更新                          |
|        |                 |                        | 機電設備の更新                         |
|        |                 |                        | 管路施設の更新                         |
|        |                 |                        | 施設管理計画の実施(長寿命化計画)               |
|        |                 | 水道施設の統廃合               | 減圧槽の減圧弁代替                       |
|        |                 |                        | 配水池等の統廃合                        |
|        |                 | 施設規模の適正化               | 基幹施設の適正化(配水池容量の縮減)              |
|        |                 |                        | 配水区域計画                          |
|        |                 |                        | 経年管路のダウンサイズ                     |
|        |                 | 施設・設備の適正管理             | 設備や機器の点検台帳の整備(点検履歴の管理)          |
|        | 非常時対応、危機管理対策の充実 | 施設耐震化の推進               | 現行耐震基準による耐震診断の推進                |
|        |                 |                        | 施設重要度に応じた耐震補強等                  |
|        |                 |                        | 基幹管路および災害時拠点接続管路耐震化             |
|        |                 |                        | 配水管路の耐震化（経年管更新）                 |
|        |                 |                        | バックアップ系統、連絡管整備                  |
|        |                 | 危機管理マニュアル等の策定          | 各種災害に対するマニュアル作成、相互応援協定策定受援体制の整備 |
|        |                 |                        | 火山防災対策の準備                       |
|        |                 |                        | 復旧計画の整備                         |
|        |                 |                        | マニュアルに基づいた訓練の実施                 |
|        |                 | 災害時連携体制、事業継続計画(BCP)の充実 | 官民協働による災害対策や訓練の継続               |
|        |                 |                        | 資機材調達体制の充実                      |
|        |                 |                        | 水道における県外の市との応援協定締結              |
|        |                 |                        | 地元住民、自主防災隊との連携、広報の充実            |
|        |                 |                        | 事業継続計画の策定 (BCP)                 |
|        |                 |                        | 塩素剤の備蓄及び供給体制の整備                 |
|        |                 |                        | 給水車や車載用給水タンクの整備                 |
|        |                 | ICTの推進                 | 遠隔監視、操作端末の充実                    |
|        |                 |                        | 施設台帳の電子化(基幹施設、管路施設)             |
|        |                 |                        | 維持修繕情報の電子化                      |

表4.1 裾野市水道事業 施策と実現方策(2/2)

| 施 策    |                   |                | 実 現 方 策                    |
|--------|-------------------|----------------|----------------------------|
| 持<br>続 | 運営基盤の確保と関係者間連携の充実 | 技術基盤の確保        | 中長期的視点に立った人事               |
|        |                   |                | 水道職員の研修の充実(財務・工務)          |
|        |                   |                | IoTの活用                     |
|        |                   | 財政基盤の強化        | ダウンサイジング・スベックダウンによる原価の縮減   |
|        |                   |                | 給水未加入者の解消                  |
|        |                   |                | アセットマネジメント導入による適正な資産管理     |
|        |                   |                | 定期的経営計画の策定                 |
|        |                   |                | 未利用地の有効活用・売却               |
|        |                   |                | 補助金(交付金)、低金利企業債の活用         |
|        |                   |                | 料金の適正化（料金体系、定期的な料金改定）      |
|        |                   | 顧客サービス、事業評価の推進 | 水道事業の情報提供の充実（経営情報、PR等）     |
|        |                   |                | 緊急時対応の情報提供                 |
|        |                   |                | インターネットを利用したサービスの充実        |
|        |                   |                | 出前講座等水道学習の機会の推進            |
|        |                   |                | 料金納付方法の多様化                 |
|        |                   |                | 上下水道事業審議会の事業評価の推進          |
|        |                   | 各種連携の推進        | 近隣市町との連携                   |
|        |                   |                | 事業情報、運営方式の共有化(システム共有)      |
|        |                   |                | 広域化の検討                     |
|        |                   |                | 専門的識見を有する者からの助言及び指導        |
|        | 環境、エネルギー対策の推進     | 施設の環境負荷の低減化    | 効率化を目的とした施設再編              |
|        |                   |                | 再生建設資材(埋戻土、配線材等)の積極活用      |
|        |                   | 再生可能エネルギー機器の導入 | 高効率、省エネルギー機器の積極導入          |
|        |                   |                | 再生可能エネルギーの導入検討(太陽光パネル、小水力) |

## 第5 投資・財政計画(収支計画)

5.1 投資・財政計画(収支計画) : P.60、61参照

5.2 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

5.2.1 投資についての説明

(1) 投資の目標

### 投資の目標

企業債残高を逡減させつつ、強靱な水道施設を構築し、安心して飲める水道水を将来にわたり安定的に供給するための計画とします。

(2) 管路施設の更新

本市水道事業が管理する管路約339km(令和5年度(2023年度)実績値)のうち、耐震管路は約87kmで全延長の約26%であり、静岡県の実績値(令和4年度(2022年度))の22.4%よりも高い水準です。また、良質な地盤に布設され耐震管と同等の性能を有する管路(耐震適合管)は約284kmで全延長の約84%であり、静岡県の実績値(令和4年度(2022年度))の29.7%よりも非常に高い水準です。

上記のように、本市水道事業の管路施設は耐震性の観点では高いレベルを有していますが、一方で有収率や有効率については、近年は減少傾向となっており、漏水の増加が懸念されます。

また、管路の経年化については、令和5年度(2023年度)の実績値で法定耐用年数を超過した管路は約27kmで全延長の約8%であり、静岡県の実績値(令和4年度(2022年度))の24.7%よりも非常に低い水準です。ただし、「基本計画」において、令和9年度(2027年度)以降に法定耐用年数を超過した管路が増加する見込みが示されました。

以上より、本市水道事業では、管路の経年化対策や有収率・有効率の改善策として、令和7年度(2025年度)に管路更新計画を策定し、効率的な管路更新・耐震化に取り組む計画です。投資規模としては、毎年4km、4億円程度の事業量を計画しており、この場合の管路更新率は約1.2%となる見込みです。

(3) 配水池の耐震化

耐震診断で「NG」評価となった茶畑配水池については、令和7年度(2025年度)から更新工事を実施します。その他、耐震診断で「NG」評価となった岩波PC配水池と石脇配水池(着水井)については、廃止の方向で検討します。

また、耐震診断を未実施で継続使用する千福第2配水池と市ノ瀬配水池については順次耐震診断を実施し、令和7年1月策定の「裾野市上下水道耐震化計画」との整合を図り、順次整備を実施していきます。

#### (4) 配水場施設更新計画

本市水道事業では、「基本計画」において配水場施設の地震対策や効率化による経営改善に向けて配水場施設更新計画を策定しました。本計画では、一部設備の更新時期を見直し、下表の更新計画に則り投資を行う予定です。

表5.2.1 配水場施設更新計画

単位：千円(税込)

| 配水系       |      | R7<br>(2025)            | R8<br>(2026)           | R9<br>(2027) | R10<br>(2028)            | R11<br>(2029) | R12<br>(2030) | R13<br>(2031) | R14<br>(2032)         | R15<br>(2033) | R16<br>(2034) | 合計      |
|-----------|------|-------------------------|------------------------|--------------|--------------------------|---------------|---------------|---------------|-----------------------|---------------|---------------|---------|
| 須山        | 対象施設 | PC水位計<br>場内整備<br>監視装置更新 |                        | 電気室建設        | 電気盤更新<br>減菌設備更新<br>発電機更新 |               | 1号取水<br>ポンプ   |               |                       |               |               |         |
|           | 工事費  | 29,700                  |                        | 33,000       | 66,000                   |               | 16,500        |               |                       |               |               | 145,200 |
| 下和田<br>第1 | 対象施設 |                         |                        |              |                          |               | 水位計           |               |                       |               |               |         |
|           | 工事費  |                         |                        |              |                          |               | 2,200         |               |                       |               |               | 2,200   |
| 下和田<br>第2 | 対象施設 | 流量計                     |                        |              |                          | P C水位計        |               | 計装設備          |                       |               |               |         |
|           | 工事費  | 14,300                  |                        |              |                          | 2,200         |               | 5,500         |                       |               |               | 22,000  |
| 金沢        | 対象施設 |                         |                        |              |                          |               |               |               | 水位計                   |               |               |         |
|           | 工事費  |                         |                        |              |                          |               |               |               | 2,200                 |               |               | 2,200   |
| 呼子        | 対象施設 |                         | 減圧槽水位計<br>計装設備         | 取水ポンプ        |                          | 計装設備          |               |               |                       | P C水位計        |               |         |
|           | 工事費  |                         | 4,400                  | 11,000       |                          | 5,500         |               |               |                       | 2,200         |               | 23,100  |
| 北部        | 対象施設 |                         | 水位計                    |              | 計装設備                     |               |               |               |                       | 3号取水<br>ポンプ   |               |         |
|           | 工事費  |                         | 4,400                  |              | 5,500                    |               |               |               |                       | 11,000        |               | 20,900  |
| 御宿        | 対象施設 | 監視カメラ                   |                        |              |                          |               |               |               |                       |               |               |         |
|           | 工事費  | 6,600                   |                        |              |                          |               |               |               |                       |               |               | 6,600   |
| 岩波        | 対象施設 |                         |                        |              |                          |               |               |               | 揚水ポンプ                 |               |               |         |
|           | 工事費  |                         |                        |              |                          |               |               |               | 5,500                 |               |               | 5,500   |
| 千福        | 対象施設 |                         |                        |              |                          |               | 3号取水<br>ポンプ   | 電気室建設         | 電気盤更新<br>監視装置<br>減菌設備 |               |               |         |
|           | 工事費  |                         |                        |              |                          |               | 22,000        | 33,000        | 44,000                |               |               | 99,000  |
| 石脇        | 対象施設 |                         |                        |              | PC水位計                    | 3号取水<br>ポンプ   | 計装設備          |               | 2号取水<br>ポンプ           |               |               |         |
|           | 工事費  |                         |                        |              | 2,750                    | 11,000        | 5,500         |               | 11,000                |               |               | 30,250  |
| 天神山       | 対象施設 |                         |                        |              |                          |               | 配水流量計         |               |                       |               |               |         |
|           | 工事費  |                         |                        |              |                          |               | 7,700         |               |                       |               |               | 7,700   |
| 茶畑        | 対象施設 | 配水池更新<br>緊急遮断弁          | 配水池更新<br>配水流量計<br>監視装置 |              |                          |               |               |               | 計装設備                  |               |               |         |
|           | 工事費  | 178,200                 | 239,800                |              |                          |               |               |               | 5,500                 |               |               | 423,500 |
| 施設更新      | 工事費計 | 228,800                 | 248,600                | 44,000       | 74,250                   | 18,700        | 53,900        | 38,500        | 68,200                | 13,200        |               | 788,150 |

## 5.2.2 財源についての説明

### (1) 財源の目標

#### 財源の目標

事業収入による持続可能な水道事業の経営を目指し、水需要動向を踏まえ施設の更新・耐震化事業などについて長期的な財政計画を立案し、整備・更新の財源確保をします。また、経費削減に努め、事業経営の安定化を図ります。

### (2) 財源の試算方法

財源の試算を行う上での設定条件を以下に示します。

| 項 目                 | 試 算 条 件                                                     |
|---------------------|-------------------------------------------------------------|
| 供給単価                | 令和5年度実績値である「134.60円/m <sup>3</sup> 」を基準とし、必要に応じて料金改定を実施します。 |
| 料金収入                | 有収水量推計値に供給単価を乗じて算出します。                                      |
| 長期前受金戻入             | 令和5年度末までに取得した資産分に、本計画で取得する資産分を加算して算出します。                    |
| 受託工事費等<br>その他営業収益   | 過去の実績値の平均値を採用し、毎年一定を見込みます。                                  |
| 利息、配当金等<br>その他営業外収益 | 過去の実績値の平均値を採用し、毎年一定を見込みます。                                  |
| 企業債                 | 原則、新規の借入れは見込みません。                                           |
| 加入分担金               | 過去の実績値の平均値を採用し、毎年一定を見込みます。                                  |
| 負担金、補助金             | 現段階で計画されている費用のみ見込みます。                                       |

### (3) 収益的収支の見通し

「第3 将来の事業環境」で示したように、有収水量及び給水量ともに減少傾向となる見込みです。

投資・財政計画では、経常収支がマイナスにならないよう(赤字決算とならないよう)、必要に応じて料金改定の検討を行いました。本計画の計画期間内の料金改定の必要性はない見通しです。

ただし、令和16年度(2034年度)の純利益は約9,600万円ですが、長期前受金戻入が約9,500万円であることから、実質的な現金利益は約100万円であり、現在の1/100程度まで減少します。このことから、令和16年度(2034年度)以降に実質的な現金利益が赤字となり、積立が不可能となる可能性が高いため、料金改定の検討が必要となります。

#### (4) 資金残高の見通し

資本的収支の補てん財源となる資金残高(内部留保資金)は減少傾向を示し、令和16年度(2034年度)には現状の1/3程度の6.3億円まで減少します。

#### 5.2.3. 投資以外の経費についての説明

##### (1) 職員給与費

人事院勧告や近年の社会的状況を考慮して、毎年1%の引き上げを見込みます。

##### (2) 動力費・薬品費

配水量の推計値に、単位水量当りの単価を乗じて算出しました。なお、単位水量当りの単価は、令和5年度(2023年度)実績値を基準に将来の値上がりを考慮し、毎年2%の値上げと仮定しました。

##### (3) 委託料

本市水道事業では、料金徴収業務を外部委託しており、令和9年度(2027年度)に契約更新となります。近年の人件費の上昇を考慮して、令和9年度(2027年度)以降の委託料を増額としました。その他、現在計画している管路更新計画や料金システム更新費を計上しました。

##### (4) 減価償却費

減価償却費は、令和5年度末(2023年度末)時点での資産分に新規資産分を加算して算出しました。

##### (5) その他の費用

その他の費用は、過去の実績値の平均値を採用し、毎年一定を見込みます。

## 5.3 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

### 5.3.1 投資について

#### (1) 施設・設備の長寿命化等の投資の削減

施設・設備を長寿命化して運用するためには、これら資産に対して継続的な維持管理と修繕が必要不可欠です。

これまでも施設・設備の定期点検等は実施してきましたが、今後も資産の状況を適正に管理して長寿命化を図ることで、更新費用の削減に努めます。

#### (2) 広域化について

本市は静岡県水道広域連携全体会議において、駿豆圏域(賀茂地区を除く)検討部会に所属しており、近隣の水道事業体等との広域連携について検討を行っています。

今後も近隣の4市2町の水道事業体と連携し、共同発注等のソフト面での検討を進め、広域連携の強化を図っていきます。

#### (3) 民間活用について

令和5年(2023年)6月に内閣府が策定した「PPP/PFI推進アクションプラン」では、水道事業の「ウォーターPPP」の導入について示され、令和6年(2024年)の改定版では「ウォーターPPP」を積極的に推進していくことが示されました。

本市においても、先行事例を参考にし、本市に合った官民連携の手法を検討します。

#### (4) DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進

近年の水道事業では、スマートメーターの導入やAI技術を活用した業務効率化等、様々なデジタル技術が活用されています。

本市水道事業でも、業務効率化、経費削減、住民サービスの向上等を目的に、先進的な事例を参考に、DXを推進します。

#### (5) GX(グリーントランスフォーメーション)の推進

水道事業では、水道水を各需要者へ供給するまでの過程で、ポンプの運転等により多くの電力を消費しています。

水道事業として脱炭素社会の実現のために、省エネ機器の採用の他、再生可能エネルギーの活用等を検討します。

### 5.3.2 財源について

#### (1) 料金

本計画の計画期間内では料金改定の必要性はない見込みですが、収益的収支の見込みは、令和16年度(2034年度)の実質的な現金利益は僅かであるため、料金改定を実施しなければ令和16年度(2034年度)以降に赤字に転じる可能性が高い見通しです。

今後も業務の効率化を図り支出の削減に努めますが、社会情勢の動向によっては前倒しでの料金改定の検討が必要となります。

#### (2) 企業債

本計画では新たな企業債の借入れは見込んでいません。ただし、資本的収支の補てん財源である資金残高(内部留保資金)は、令和16年度(2034年度)には現状の1/3程度の6.3億円まで減少します。

今後も適正な資金残高(内部留保資金)の維持に努める一方、状況に応じて企業債の借入れを検討します。

#### (3) 資産の有効活用等による収入増加の取組

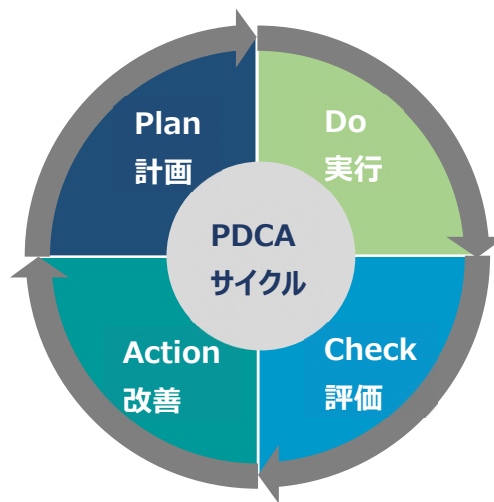
施設の統廃合により未利用地となった土地や不用品等の未利用財産については、売却やその他の有効活用について検討します。

## 第6 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

本経営戦略は令和元年度策定の「裾野市水道事業経営戦略」を見直し、改定したものです。今後も「経営戦略ガイドライン」(総務省)で示されている3～5年毎の進捗管理及び改定の必要性から、概ね5年毎に見直しを行い、社会情勢等の変化に迅速に対応し、計画のレベルアップに努めます。

また、本経営戦略は「裾野市水道事業基本計画」や「裾野市水道事業アセットマネジメント」に基づく内容となっているため、これらの計画の策定や見直しに合わせて更新を行います。また、PDCAサイクル(Plan→Do→Check→Action)を用いたフォローアップも実施します。

今後も需要予測の実績との乖離状況、整備事業の進捗状況、料金改定を含めた財政計画の見直し等を定期的を実施し、水道事業の安定経営とさらなる健全化に取り組めます。



投資・財政計画  
(収支計画)

(単位:千円、%)

| 区分  |                                  | 年度   | 前々年度<br>(決算)                     | 前年度<br>(決算) | 本年度     | R7<br>(2026) | R8<br>(2027) | R9<br>(2028) | R10<br>(2028) | R11<br>(2029) | R12<br>(2030) | R13<br>(2031) | R14<br>(2032) | R15<br>(2033) | R16<br>(2034) |
|-----|----------------------------------|------|----------------------------------|-------------|---------|--------------|--------------|--------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 収益的 | 1. 営業収益                          | (A)  | 747,837                          | 739,944     | 729,047 | 724,350      | 717,669      | 712,893      | 704,404       | 695,610       | 689,518       | 684,616       | 676,204       | 669,522       | 662,939       |
|     | (1) 売上収益                         | (B)  | 717,758                          | 707,277     | 696,747 | 690,950      | 684,269      | 679,493      | 671,004       | 662,210       | 656,118       | 651,216       | 642,804       | 636,122       | 629,539       |
|     | (2) 受託工事収益                       | (C)  | 6,413                            | 4,354       | 5,300   | 5,300        | 5,300        | 5,300        | 5,300         | 5,300         | 5,300         | 5,300         | 5,300         | 5,300         | 5,300         |
| 収益的 | 2. 営業外収益                         | (D)  | 23,666                           | 28,313      | 27,000  | 28,100       | 28,100       | 28,100       | 28,100        | 28,100        | 28,100        | 28,100        | 28,100        | 28,100        | 28,100        |
|     | (1) 補助金                          | (E)  | 140,473                          | 150,722     | 117,035 | 113,544      | 109,785      | 108,151      | 105,946       | 105,290       | 104,468       | 103,718       | 103,085       | 101,283       | 100,193       |
|     | (2) 他会計補助金                       | (F)  | 2,360                            |             |         |              |              |              |               |               |               |               |               |               |               |
| 収益的 | 3. 長期前受金                         | (G)  | 132,375                          | 145,750     | 111,625 | 108,134      | 104,375      | 102,741      | 100,536       | 99,880        | 99,058        | 98,308        | 97,675        | 95,873        | 94,783        |
|     | (1) 受託工事収益                       | (H)  | 5,410                            | 4,972       | 5,410   | 5,410        | 5,410        | 5,410        | 5,410         | 5,410         | 5,410         | 5,410         | 5,410         | 5,410         | 5,410         |
|     | (2) 他会計収益                        | (I)  | 888,310                          | 890,666     | 846,082 | 837,894      | 827,454      | 821,044      | 810,350       | 800,900       | 793,986       | 788,334       | 779,289       | 770,805       | 763,132       |
| 収益的 | 1. 営業外収益                         | (J)  | 624,167                          | 624,864     | 605,704 | 618,285      | 612,203      | 616,139      | 618,705       | 625,259       | 633,308       | 642,880       | 652,110       | 664,084       | 667,034       |
|     | (1) 職員給与                         | (K)  | 48,020                           | 51,403      | 55,826  | 53,280       | 53,870       | 54,360       | 54,900        | 55,540        | 56,070        | 56,620        | 57,260        | 57,800        | 58,340        |
|     | (2) 退職給付                         | (L)  | 20,384                           | 21,387      | 21,910  | 22,100       | 22,300       | 22,500       | 22,750        | 23,000        | 23,250        | 23,500        | 23,750        | 24,000        | 24,250        |
| 収益的 | 2. 経費                            | (M)  | 27,636                           | 30,016      | 33,916  | 31,180       | 31,570       | 31,860       | 32,150        | 32,540        | 32,820        | 33,120        | 33,510        | 33,800        | 34,090        |
|     | (1) 労務費                          | (N)  | 219,022                          | 234,597     | 215,970 | 232,470      | 224,470      | 216,670      | 216,450       | 216,330       | 216,320       | 216,520       | 216,400       | 216,380       | 216,270       |
|     | (2) 修繕費                          | (O)  | 68,314                           | 55,391      | 55,100  | 55,200       | 55,200       | 55,400       | 55,200        | 55,100        | 55,100        | 55,300        | 55,200        | 55,200        | 55,100        |
| 支出  | 3. 減価償却費                         | (P)  | 15,057                           | 14,937      | 17,000  | 17,000       | 17,000       | 17,000       | 17,000        | 17,000        | 17,000        | 17,000        | 17,000        | 17,000        | 17,000        |
|     | (1) 減価償却費                        | (Q)  | 135,597                          | 164,246     | 143,820 | 160,220      | 152,220      | 144,220      | 144,200       | 144,180       | 144,170       | 144,170       | 144,150       | 144,130       | 144,120       |
|     | (2) 営業外利息                        | (R)  | 357,125                          | 338,864     | 333,908 | 332,535      | 333,863      | 345,109      | 347,355       | 353,389       | 360,918       | 369,740       | 378,450       | 389,904       | 392,424       |
| 支出  | 4. 支払利息                          | (S)  | 10,939                           | 8,147       | 5,463   | 3,511        | 2,238        | 1,358        | 786           | 377           | 148           | 47            |               |               |               |
|     | (1) 支払利息                         | (T)  | 635,106                          | 633,127     | 611,167 | 621,796      | 614,441      | 617,497      | 619,491       | 625,636       | 633,456       | 642,927       | 652,110       | 664,084       | 667,034       |
|     | (2) 営業外利息                        | (U)  | 253,204                          | 257,539     | 234,915 | 216,098      | 213,013      | 203,547      | 190,859       | 175,264       | 160,530       | 145,407       | 127,179       | 106,721       | 96,098        |
| 経常  | 5. 経常利益                          | (V)  | 253,204                          | 257,539     | 234,915 | 216,098      | 213,013      | 203,547      | 190,859       | 175,264       | 160,530       | 145,407       | 127,179       | 106,721       | 96,098        |
|     | (1) 経常利益                         | (W)  | 253,204                          | 257,539     | 234,915 | 216,098      | 213,013      | 203,547      | 190,859       | 175,264       | 160,530       | 145,407       | 127,179       | 106,721       | 96,098        |
|     | (2) 経常利益                         | (X)  |                                  |             |         |              |              |              |               |               |               |               |               |               |               |
| 繰越  | 6. 繰越利益剰余金                       | (Y)  | 253,204                          | 257,539     | 234,915 | 216,098      | 213,013      | 203,547      | 190,859       | 175,264       | 160,530       | 145,407       | 127,179       | 106,721       | 96,098        |
|     | (1) 繰越利益剰余金                      | (Z)  | 253,204                          | 257,539     | 234,915 | 216,098      | 213,013      | 203,547      | 190,859       | 175,264       | 160,530       | 145,407       | 127,179       | 106,721       | 96,098        |
|     | (2) 繰越利益剰余金                      | (AA) |                                  |             |         |              |              |              |               |               |               |               |               |               |               |
| 流動  | 7. 流動負債                          | (AB) | 254,670                          | 276,118     | 299,130 | 3,041,497    | 2,835,895    | 2,826,062    | 2,787,782     | 2,799,910     | 2,766,849     | 2,750,310     | 2,700,642     | 2,693,472     | 2,691,119     |
|     | (1) 流動負債                         | (AC) | 12,571                           | 34,459      | 14,415  | 45,436       | 34,415       | 14,415       | 14,415        | 14,415        | 14,415        | 14,415        | 14,415        | 14,415        | 14,415        |
|     | (2) 流動負債                         | (AD) | 134,274                          | 102,500     | 76,520  | 63,775       | 51,341       | 43,871       | 34,988        | 27,523        | 24,280        | 21,454        | 21,574        | 21,574        | 21,584        |
| 流動  | 8. 流動資産                          | (AE) | 90,852                           | 71,214      | 55,330  | 42,661       | 30,127       | 22,647       | 13,764        | 6,079         | 2,836         |               |               |               |               |
|     | (1) 流動資産                         | (AF) | 24,302                           | 11,774      | 15,944  | 15,944       | 15,944       | 15,944       | 15,944        | 15,944        | 15,944        | 15,944        | 15,944        | 15,944        | 15,944        |
|     | (2) 流動資産                         | (AG) |                                  |             |         |              |              |              |               |               |               |               |               |               |               |
| 累積  | 9. 累積欠損金比率                       | (AH) | $\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$ |             |         |              |              |              |               |               |               |               |               |               |               |
|     | (1) 累積欠損金比率                      | (AI) |                                  |             |         |              |              |              |               |               |               |               |               |               |               |
|     | (2) 累積欠損金比率                      | (AJ) |                                  |             |         |              |              |              |               |               |               |               |               |               |               |
| 地方  | 10. 地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金の不足額 | (AK) |                                  |             |         |              |              |              |               |               |               |               |               |               |               |
|     | (1) 地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金の不足額 | (AL) |                                  |             |         |              |              |              |               |               |               |               |               |               |               |
|     | (2) 地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金の不足額 | (AM) |                                  |             |         |              |              |              |               |               |               |               |               |               |               |
| 健全化 | 11. 健全化法施行令第16条により算定した資金の不足額     | (AN) |                                  |             |         |              |              |              |               |               |               |               |               |               |               |
|     | (1) 健全化法施行令第16条により算定した資金の不足額     | (AO) |                                  |             |         |              |              |              |               |               |               |               |               |               |               |
|     | (2) 健全化法施行令第16条により算定した資金の不足額     | (AP) |                                  |             |         |              |              |              |               |               |               |               |               |               |               |
| 健全化 | 12. 健全化法施行令第17条により算定した資金の不足額     | (AQ) |                                  |             |         |              |              |              |               |               |               |               |               |               |               |
|     | (1) 健全化法施行令第17条により算定した資金の不足額     | (AR) |                                  |             |         |              |              |              |               |               |               |               |               |               |               |
|     | (2) 健全化法施行令第17条により算定した資金の不足額     | (AS) |                                  |             |         |              |              |              |               |               |               |               |               |               |               |
| 健全化 | 13. 健全化法第22条により算定した資金の不足率        | (AT) |                                  |             |         |              |              |              |               |               |               |               |               |               |               |
|     | (1) 健全化法第22条により算定した資金の不足率        | (AU) |                                  |             |         |              |              |              |               |               |               |               |               |               |               |
|     | (2) 健全化法第22条により算定した資金の不足率        | (AV) |                                  |             |         |              |              |              |               |               |               |               |               |               |               |

投資・財政計画  
(収支計画)

| 区 分                 |                              | 年 度 |         | 前々年度<br>( 決 算 ) | 前年度<br>( 決 算 ) | 本年度     | R7<br>(2026) | R8<br>(2027) | R9<br>(2028) | R10<br>(2028) | R11<br>(2029) | R12<br>(2030) | R13<br>(2031) | R14<br>(2032) | R15<br>(2033) | R16<br>(2034) |
|---------------------|------------------------------|-----|---------|-----------------|----------------|---------|--------------|--------------|--------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
|                     |                              |     |         |                 |                |         |              |              |              |               |               |               |               |               |               |               |
| 資本的収支               | 1. 企 業 債                     |     |         |                 |                |         |              |              |              |               |               |               |               |               |               |               |
|                     | うち資本費平準化債                    |     |         |                 |                |         |              |              |              |               |               |               |               |               |               |               |
|                     | 2. 他会計出資金                    |     |         |                 |                |         |              |              |              |               |               |               |               |               |               |               |
|                     | 3. 他会計補助金                    |     |         |                 |                |         |              |              |              |               |               |               |               |               |               |               |
|                     | 4. 他会計負担金                    |     |         |                 |                |         |              |              |              |               |               |               |               |               |               |               |
| 資本的収入               | 5. 他会計借入金                    |     |         |                 |                |         |              |              |              |               |               |               |               |               |               |               |
|                     | 6. 国(都道府県)補助金                |     |         | 20,000          |                |         | 31,021       | 20,000       |              |               |               |               |               |               |               |               |
|                     | 7. 固定資産売却代金                  |     |         |                 |                |         |              |              |              |               |               |               |               |               |               |               |
|                     | 8. 工事負担金                     |     |         |                 |                |         |              | 10,000       | 10,000       |               | 10,000        |               |               |               |               |               |
|                     | 9. その他                       |     | 23,375  | 18,095          | 20,000         | 20,000  | 20,000       | 20,000       | 20,000       | 20,000        | 20,000        | 20,000        | 20,000        | 20,000        | 20,000        | 20,000        |
| 資本的支出               | 計 (A)                        |     | 23,375  | 38,095          | 20,000         | 51,021  |              | 40,000       | 30,000       | 30,000        | 30,000        | 20,000        | 20,000        | 20,000        | 20,000        | 20,000        |
|                     | (A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B) |     |         |                 |                |         |              |              |              |               |               |               |               |               |               |               |
|                     | 純計 (A)-(B) (C)               |     | 23,375  | 38,095          | 20,000         | 51,021  |              | 40,000       | 30,000       | 30,000        | 30,000        | 20,000        | 20,000        | 20,000        | 20,000        | 20,000        |
|                     | 1. 建設改良費                     |     | 165,654 | 224,319         | 202,197        | 433,514 | 719,080      | 509,160      | 509,160      | 539,590       | 484,330       | 525,210       | 504,490       | 534,380       | 479,560       | 466,540       |
|                     | うち職員給与                       |     | 15,111  | 18,598          | 17,750         | 17,930  | 18,110       | 18,290       | 18,290       | 18,470        | 18,760        | 18,940        | 19,120        | 19,310        | 19,490        | 19,670        |
| 資本的支出               | 2. 企業償還金                     |     | 88,060  | 90,852          | 71,214         | 55,330  | 42,661       | 30,127       | 30,127       | 22,647        | 13,764        | 6,079         | 2,836         |               |               |               |
|                     | 3. 他会計長期借入返還金                |     |         |                 |                |         |              |              |              |               |               |               |               |               |               |               |
|                     | 4. 他会計への支出金                  |     |         |                 |                |         |              |              |              |               |               |               |               |               |               |               |
|                     | 5. その他                       |     |         |                 |                |         |              |              |              |               |               |               |               |               |               |               |
|                     | 計 (D)                        |     | 253,714 | 315,171         | 273,411        | 488,844 | 761,741      | 539,287      | 539,287      | 562,237       | 498,094       | 531,289       | 507,326       | 534,380       | 479,560       | 466,540       |
| 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 | 計 (E)                        |     | 230,339 | 277,076         | 253,411        | 437,823 | 721,741      | 509,287      | 509,287      | 532,237       | 468,094       | 511,289       | 487,326       | 514,380       | 459,560       | 446,540       |
|                     | 1. 損益勘定留保資金                  |     | 130,795 | 169,193         | 164,197        | 364,493 | 161,080      | 261,160      | 261,160      | 291,590       | 236,330       | 287,210       | 266,490       | 296,380       | 241,560       | 228,540       |
|                     | 2. 利益剰余金処分額                  |     | 88,060  | 90,852          | 71,214         | 55,330  | 542,661      | 230,127      | 230,127      | 222,647       | 213,764       | 206,079       | 202,836       | 200,000       | 200,000       | 200,000       |
|                     | 3. 繰越工事資金                    |     |         |                 |                |         |              |              |              |               |               |               |               |               |               |               |
|                     | 4. その他                       |     | 11,484  | 17,031          | 18,000         | 18,000  | 18,000       | 18,000       | 18,000       | 18,000        | 18,000        | 18,000        | 18,000        | 18,000        | 18,000        | 18,000        |
| 補填財源                | 計 (F)                        |     | 230,339 | 277,076         | 253,411        | 437,823 | 721,741      | 509,287      | 509,287      | 532,237       | 468,094       | 511,289       | 487,326       | 514,380       | 459,560       | 446,540       |
|                     | 補填財源不足額 (E)-(F)              |     |         |                 |                |         |              |              |              |               |               |               |               |               |               |               |
|                     | 他会計借入金残高 (G)                 |     |         |                 |                |         |              |              |              |               |               |               |               |               |               |               |
|                     | 企業債残高 (H)                    |     | 335,511 | 244,659         | 173,444        | 118,114 | 75,453       | 45,326       | 45,326       | 22,679        | 8,915         | 2,836         |               |               |               |               |
|                     | 計                            |     |         |                 |                |         |              |              |              |               |               |               |               |               |               |               |

| 区 分    |          | 年 度 |       | 前々年度<br>( 決 算 ) | 前年度<br>( 決 算 ) | 本年度   | R7<br>(2026) | R8<br>(2027) | R9<br>(2028) | R10<br>(2028) | R11<br>(2029) | R12<br>(2030) | R13<br>(2031) | R14<br>(2032) | R15<br>(2033) | R16<br>(2034) |
|--------|----------|-----|-------|-----------------|----------------|-------|--------------|--------------|--------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
|        |          |     |       |                 |                |       |              |              |              |               |               |               |               |               |               |               |
| 収益的収支分 | うち基準内繰入金 |     | 1,503 | 1,503           | 1,503          | 1,503 | 1,500        | 1,500        | 1,500        | 1,500         | 1,500         | 1,500         | 1,500         | 1,500         | 1,500         | 1,500         |
|        | うち基準外繰入金 |     |       |                 |                |       |              |              |              |               |               |               |               |               |               |               |
|        | 計        |     | 1,503 | 1,503           | 1,503          | 1,503 | 1,500        | 1,500        | 1,500        | 1,500         | 1,500         | 1,500         | 1,500         | 1,500         | 1,500         | 1,500         |
| 資本的収支分 | うち基準内繰入金 |     |       |                 |                |       |              |              |              |               |               |               |               |               |               |               |
|        | うち基準外繰入金 |     |       |                 |                |       |              |              |              |               |               |               |               |               |               |               |
|        | 計        |     |       |                 |                |       |              |              |              |               |               |               |               |               |               |               |
| 合 計    | 収益的収支分   |     | 1,503 | 1,503           | 1,503          | 1,503 | 1,500        | 1,500        | 1,500        | 1,500         | 1,500         | 1,500         | 1,500         | 1,500         | 1,500         | 1,500         |
|        | 資本的収支分   |     |       |                 |                |       |              |              |              |               |               |               |               |               |               |               |
|        | 計        |     | 1,503 | 1,503           | 1,503          | 1,503 | 1,500        | 1,500        | 1,500        | 1,500         | 1,500         | 1,500         | 1,500         | 1,500         | 1,500         | 1,500         |

○他会計繰入金

---

---

裾野市水道事業経営戦略（令和 7 年 3 月改定版）

令和 7 年 3 月

静岡県裾野市水道部上下水道経営課

上下水道工務課

TEL : 055-995-1836

FAX : 055-995-1897

メール : [suido-so@city.susono.shizuoka.jp](mailto:suido-so@city.susono.shizuoka.jp)

---

---